

令和 4 年 度

留萌市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

留 萌 市 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

留萌市水道事業会計

1	予算の執行状況	4
2	経営成績について	5
3	資本的収支について	1 2
4	財政状態について	1 3
5	資金の状況について	2 1
6	む す び	2 2

資 料

1	予算決算比較表	2 3
2	比較損益計算書	2 4
3	比較貸借対照表	2 5
4	資金運用表	2 7
5	経営状況の推移	2 8
6	経営・財務分析表	3 0
7	キャッシュ・フロー計算書	3 1

留萌市病院事業会計

1	予算の執行状況	3 3
2	経営成績について	3 4
3	資本的収支について	4 4
4	財政状態について	4 5
5	資金の状況について	5 1
6	む す び	5 2

資 料

1	予算決算比較表	5 4
2	比較損益計算書	5 5
3	比較貸借対照表	5 6
4	未収金内訳	5 7
5	資金運用表	5 8
6	経営状況の推移	5 9
7	経営・財務分析表	6 1
8	キャッシュ・フロー計算書	6 2

令和4年度留萌市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和4年度留萌市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度留萌市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月23日まで

3 審査の方法

- (1) 令和4年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された両事業会計にかかる決算報告書及び財務諸表が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、留萌市監査基準に基づき、会計帳簿、証書類、その他関係書類及び資料との照合検算を行ったほか、必要とする審査手続を実施するとともに、あわせて事業内容の分析と推移の把握に努めた。
- (2) 審査の成果を高めるため必要な資料の提出を求め、かつ担当職員からの説明聴取を行って決算内容の把握に努めるとともに、決算諸計数の正確性をただし、さらに決算諸表が関係法令に正しく準拠し、企業会計の諸原則を遵守した公正妥当な会計処理によって作成されているかどうかについても意を用いて審査した。
- (3) 本企業にかかる現金・預金の収支については、毎月の現金出納検査において検証し、最終の在 High については、3月分現金出納検査において確認したところである。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算書類に表示された諸計数は、会計帳簿、証書類その他関係書類等により照査した結果正確であると認められ、両事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと判断する。

〔注記〕

- 1 本意見書における比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出しており、表示された各構成比の合計が100%とならない場合がある。
- 2 各表中の数値等の用法は次のとおりとした。
 - (1) 「0.0」：該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (2) 「－」：原則として、該当数値のないもの若しくは算出不能のものを表す。
- 3 本意見書におけるグラフについては、数値ごとに千円未満を四捨五入により表示しており、合計値と一致しない場合がある。

留萌市水道事業会計

水道事業会計

1 予算の執行状況

本水道事業会計の予算は、当初予算において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債にかかる事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項等について議決を得た後、令和5年第1回定例会における補正（第1号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(1) 業務量

項 目	当初予算（A）	最終予算（B）	決算実績（C）	C/A(%)	C/B(%)
月平均給水件数	10,025 件	10,025 件	9,893 件	98.7	98.7
年間総配水量	2,825,548 m ³	2,825,548 m ³	2,913,744 m ³	103.1	103.1
一日平均配水量	7,741 m ³	7,741 m ³	7,983 m ³	103.1	103.1
主な建設改良事業					
配水管網整備事業	1,729 m	801 m	1,174 m	67.9	146.6
配水施設整備事業	一式	中止	中止	—	—
幌糠地区IoT推進事業	一式	一式	一式	—	—

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(1)」に示すとおり、収入においては予算額618,146,000円に対し、決算額は618,919,923円（執行率100.1%）で、予算額に比べて773,923円の増額となった。

また、支出においては予算額568,538,000円に対し、決算額は560,891,727円（執行率98.7%）、不用額は7,646,273円であり、予算の執行管理は良好と判断される。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(2)」に示すとおり、収入においては予算額288,455,000円に対し、決算額は288,454,242円（執行率100.0%）で、支出においては予算額552,522,000円に対し、決算額は552,310,546円（執行率100.0%）で決算を了したところである。

なお、資本的収支において不足する額263,856,304円は、当年度分消費税及び地

方消費税資本的収支調整額24,585,626円、当年度分損益勘定留保資金178,698,367円及び減債積立金取崩額60,572,311円をもって補てんされたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績は、前年度比で給水人口は471人の減、給水世帯数は132戸の減、年間総配水量は71,660m³の減、年間総有収水量は66,563m³の減で、有収率は0.3ポイント減の78.0%となった。

施設利用率は前年度と比較して1日平均配水量の減少に伴い1.4ポイント減の53.9%となり、最大稼働率は1日最大配水量の減少に伴い7ポイント減の72.3%となった。

業務量比較

項 目		単位	年度別			前年度 対比(%)	前々年度 対比(%)	備 考
			令和4年度	令和3年度	令和2年度			
給水人口		人	18,762	19,233	19,768	97.6	94.9	
給水世帯数		戸	10,687	10,819	11,073	98.8	96.5	
総配水量（注1）		m ³	2,913,744	2,985,404	2,998,489	97.6	97.2	
総有収水量（注2）		m ³	2,271,396	2,337,959	2,371,353	97.2	95.8	
有収率		%	78.0	78.3	79.1	—	—	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
有効率		%	78.1	78.4	79.1	—	—	$\frac{\text{有効水量（注3）}}{\text{総配水量}} \times 100$
負荷率		%	74.6	69.7	68.7	—	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率		%	53.9	55.3	55.5	—	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率		%	72.3	79.3	80.8	—	—	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
量水器の取替え		個	1,440	1,170	1,235	123.1	116.6	
専用計量給水栓数		栓	19,838	19,902	19,897	99.7	99.7	
給水工事	新 設	件	36	34	25	105.9	144	
	その他	件	66	77	57	85.7	115.8	
	計	件	102	111	82	91.9	124.4	

(注1) 総配水量：配水場から配水された水量の総量

(注2) 総有収水量：料金化された水量の総量

(注3) 有効水量：総有収水量に加え、消防用に使用された水量など有効使用されたと認められる水量

(2) 収 益

ア 営業収益

1 目 給水収益

給水収益は503,026,894円で水道事業収益の88.7%を占め、前年度と比較して給水世帯数において132世帯の減、有収水量において66,563m³ (2.8%)減少しているが、金額においては、31,432,563円 (6.7%)の増加となっている。増加の要因は、令和4年4月請求分から10%増の料金改定を行ったことによるものである。

給水収益用途別比較表（税抜き）

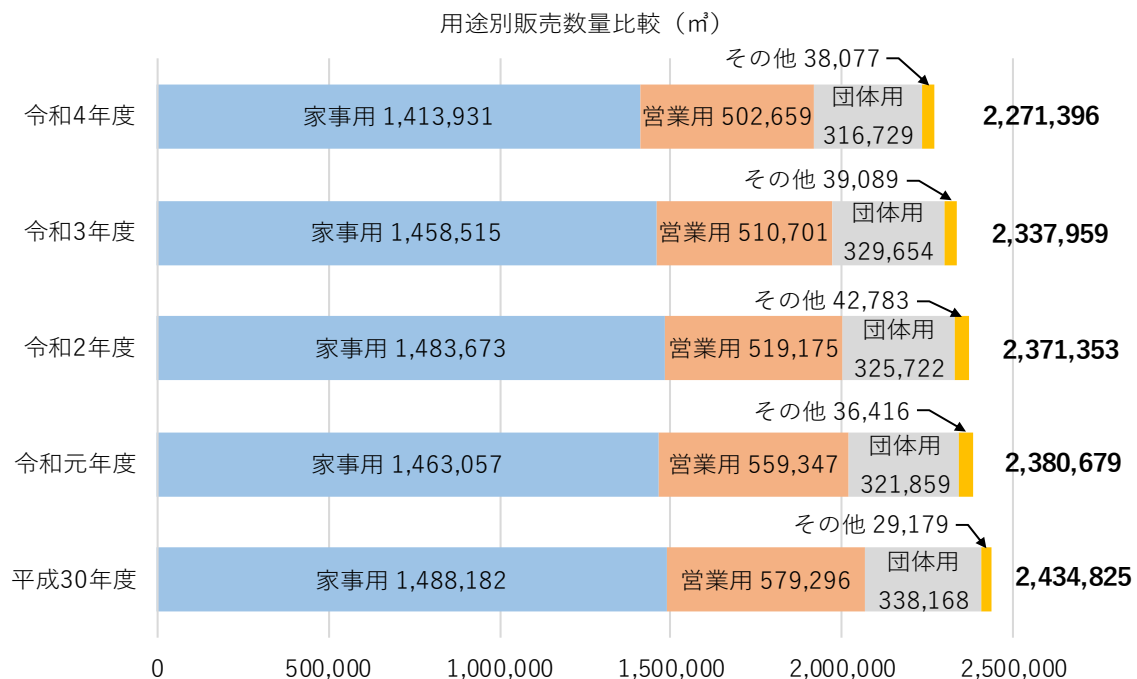
（単位：円、％）

用 途 別			令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
家 事 用	金額	(円)	290,232,635	272,735,693	17,496,942	6.4
	水量	(m ³)	1,413,931	1,458,515	△44,584	△3.1
営 業 用 (注1)	金額	(円)	123,061,143	113,753,091	9,308,052	8.2
	水量	(m ³)	502,659	510,701	△8,042	△1.6
団 体 用 (注2)	金額	(円)	83,069,019	78,926,324	4,142,695	5.2
	水量	(m ³)	316,729	329,654	△12,925	△3.9
公 衆 浴 場 用	金額	(円)	2,523,514	2,384,656	138,858	5.8
	水量	(m ³)	14,906	15,416	△510	△3.3
臨 時 用	金額	(円)	745,319	788,825	△43,506	△5.5
	水量	(m ³)	1,149	1,339	△190	△14.2
船 舶 用	金額	(円)	2,688,836	2,303,331	385,505	16.7
	水量	(m ³)	10,628	10,011	617	6.2
増 毛 町 分 水	金額	(円)	706,428	702,411	4,017	0.6
	水量	(m ³)	11,394	12,323	△929	△7.5
計	金額	(円)	503,026,894	471,594,331	31,432,563	6.7
	水量	(m ³)	2,271,396	2,337,959	△66,563	△2.8

（注1）営業用：水産加工業や飲食店など営業用に用いられるもの

（注2）団体用：官公庁、学校など

なお、直近5か年の「用途別販売水量」は、次図のとおりである。



2 目 その他営業収益

本収入は20,818,643円で、内訳は次のとおりである。

配水管等補修負担金	196,300円
他会計負担金	0円
手数料（工事検査手数料等）	2,739,000円
下水道使用料賦課徴収受託料	12,367,999円
雑収益	5,515,344円

イ 営業外収益

当収益は、他会計補助金以下4目から構成されており、本年度の本項決算額は43,380,114円で、前年度と比較して3,396,585円（8.5%）の増加である。

その内訳は、他会計補助金192,000円（47.1%）の減、他会計負担金3,767,160円（27.8%）の増、長期前受金戻入496,776円（2.4%）の増、雑収益675,351円（13.3%）の減である。

ウ 特別利益

当年度の収益は0円であり、前年度と比較して664,021円の皆減である。その要因は、固定資産売却益の減によるものである。

なお、直近3か年の「水道事業収益年度別構成」を次表に掲げる。

水道事業収益年度別構成比較表（税抜き）

（単位：千円、％）

項 目		令和４年度		令和３年度		令和２年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	４	３	２
営業収益	給水収益	503,027	88.7	471,594	87.6	461,287	84.6	106.7	102.2	96.1
	その他営業収益	20,819	3.7	26,221	4.9	37,911	7.0	79.4	69.2	131.6
	小 計	523,846	92.4	497,815	92.5	499,198	91.6	105.2	99.7	97.6
営業外収益	他会計補助金	216	0.0	408	0.1	436	0.1	52.9	93.6	51.7
	他会計負担金	17,318	3.0	13,552	2.5	16,477	3.0	127.8	82.2	89.9
	長期前受金戻入	21,441	3.8	20,944	3.9	21,399	3.9	102.4	97.9	99.7
	雑 収 益	4,405	0.8	5,080	0.9	2,156	0.4	86.7	235.6	82.4
	小 計	43,380	7.6	39,984	7.4	40,468	7.4	108.5	98.8	93.6
特別利益	固定資産売却代金	0	0	664	0.1	0	0	皆減	皆増	—
	過年度損益修正益	0	0	0	0	323	0.1	—	皆減	皆増
	その他特別利益	0	0	0	0	5,247	0.9	—	皆減	皆増
	小 計	0	0	664	0.1	5,570	1.0	皆減	11.9	皆増
計		567,226	100	538,463	100	545,236	100	105.3	98.8	98.3

(3) 費 用

ア 営業費用

１ 目 取水及び浄水費（67,236,181円）

本目については、前年度決算額51,504,912円と比較して15,731,269円（30.5％）の増加である。その主な要因は、新信砂浄水場の維持管理業務委託料の増（26,964,600円）及び新信砂浄水場の委託に伴う薬品費の減（11,820,400円）である。

２ 目 配水及び給水費（124,917,510円）

本目については、前年度決算額106,156,620円と比較して18,760,890円（17.7％）の増加である。その主な要因は、給水管等補修工事の増（13,768,303円）及び量水器の取替え個数の増（4,178,585円）、配水池調査清掃業務委託料の減（1,179,250円）である。

３ 目 業 務 費（15,551,100円）

本目については、前年度決算額15,662,646円と比較して111,546円（0.7％）の減少である。

4目 総 係 費 (8,271,221円)

本目については、前年度決算額8,318,126円と比較して46,905円 (0.6%)の減少である。

5目 職員給与費 (52,454,388円)

本目については、配水及び給水部門から総係部門までの3部門にわたる職員給与及び会計年度任用職員報酬の合計額であり、前年度決算額70,838,816円と比較して18,384,428円 (26.0%)の減少である。増減の主な内訳は、浄水部門の会計年度任用職員の減による報酬 (4,963,051円)の減、任用形態の変更や会計間での人事異動による給料 (4,888,500円)、手当 (2,310,264円)、法定福利費 (3,054,738円)、退職給付金 (3,239,876円)の減である。

なお、総係費に計上される委員報酬を含めた人件費との対営業収益比は10.0% (前年度14.2%)で、事業費用構成比においては9.9% (前年度14.1%)であり、また、職員 (令和5年3月31日現在) 1人当たり営業収益は、職員数の減により、74,835千円 (前年度62,227千円)である。

また、職員給与費については本目の他、資本的支出の第1項第1目で20,751,270円が支出されており、収益的収支・資本的収支を合わせた人件費 (73,205,658円)は前年度決算額88,462,148円と比較して、人員の減等により15,256,490円の減少となっている。

なお、部門別の内訳は次表に示す。

職員給与費部門別内訳

(単位：円)

業務部門	人数	給料	手当	法定福利費	会計年度任用職員報酬	計
取水・浄水	0人	0	0	0	0	0
配水・給水	2人	4,198,800	2,313,794	2,273,386	5,491,058	14,277,038
業 務	2人	6,480,600	3,127,846	2,902,179	6,342,890	18,853,515
総 係	3人	9,170,700	5,129,077	3,234,122	1,789,936	19,323,835
損益勘定職員計	7人	19,850,100	10,570,717	8,409,687	13,623,884	52,454,388

(注) 人数には会計年度任用職員数を含まない。 ※ 税抜き

6目 減価償却費 (204,410,789円)

本目については、有形固定資産及び無形固定資産にかかわるもので、前年度決算額188,276,141円と比較して16,134,648円 (8.6%)の増加である。その要因は、構築物減価償却費の増である。

7目 資産減耗費（10,676,206円）

本目については固定資産撤去費及び除却費で、前年度決算額7,930,127円と比較して2,746,079円（34.6%）の増加である。その主な要因は、旧職員住宅解体工事（6,330,000円）による増、除却資産（3,583,921円）の減である。

8目 その他営業費用（7,219,062円）

本目については一般会計支出金及び一般会計支出金引当金繰入額で、一般会計職員の給与及び退職手当の水道事業負担分を計上しており、前年度決算額6,585,281円と比較して633,781円（9.6%）の増加である。その主な要因は、一般会計支出金引当繰入額の積算見直し（679,584円）による増である。

イ 営業外費用

本費用の総額は39,546,138円で、前年度決算額45,775,377円と比較して6,229,239円（13.6%）の減少である。その主な要因は、償還元金の返済完了に伴う企業債利息（6,861,866円）の減である。

ウ 特別損失

本費用は、突発的な事故が無かったため、当年度の該当はない。

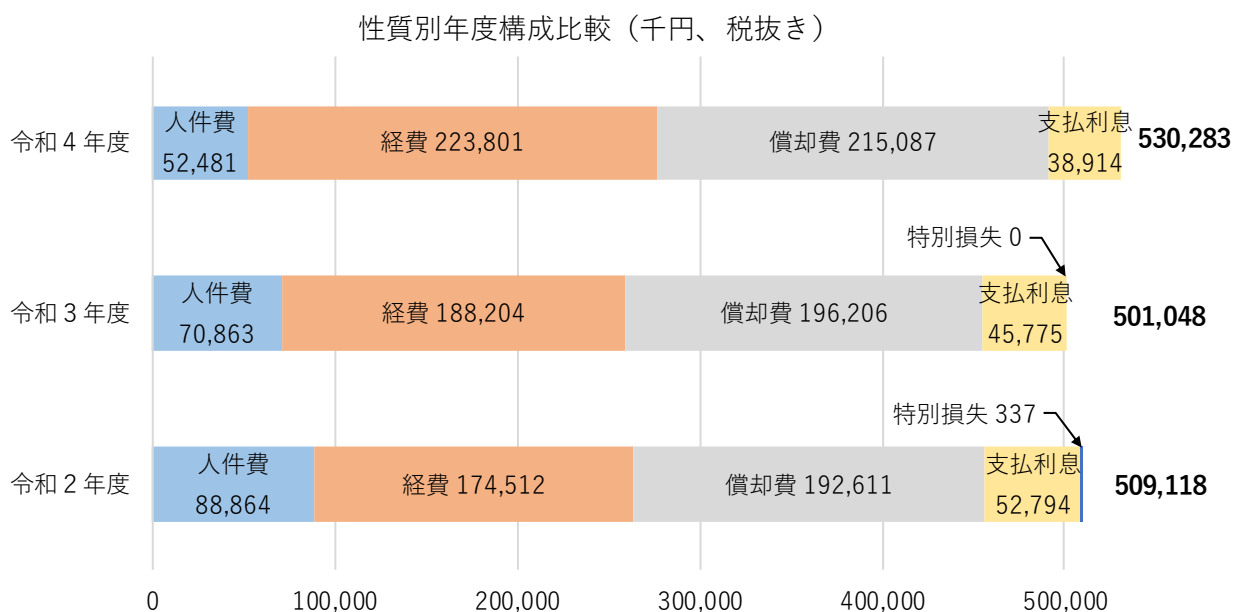
以上、損益計算書にかかわる費用について、項・目ごとに検討を加えたところであるが、次表のとおり費用全体について、直近3か年にわたる水道事業費用年度別構成比較表を掲げる。

水道事業費用年度別構成比較表（税抜き）

（単位：千円、％）

項 目		令和４年度		令和３年度		令和２年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	４	３	２
人 件 費	給 料	19,850	3.7	24,739	4.9	32,310	6.3	80.2	76.6	86.1
	手 当	7,761	1.5	10,071	2.0	12,902	2.5	77.1	78.1	88.5
	法定福利費	7,842	1.5	10,897	2.2	13,502	2.6	72.0	80.7	94.1
	退職給付金	0	0	3,240	0.6	2,269	0.4	皆減	142.8	56.2
	賞与引当金繰入額	2,809	0.5	2,749	0.5	3,909	0.8	102.2	70.3	81.3
	法定福利費引当金繰入額	568	0.1	556	0.1	783	0.2	102.2	71.0	82.7
	報 酬	13,651	2.6	18,611	3.7	23,189	4.6	73.3	80.3	126.7
	小 計	52,481	9.9	70,863	14.0	88,864	17.4	74.1	79.7	94.0
支払利息（企業債利息）		38,914	7.3	45,775	9.1	52,794	10.4	85.0	86.7	88.7
減価償却費		204,411	38.5	188,276	37.6	191,963	37.7	108.6	98.1	99.6
資産減耗費		10,676	2.0	7,930	1.6	648	0.1	134.6	激增	177.0
動 力 費		13,394	2.5	11,304	2.3	10,270	2.0	118.5	110.1	91.9
修 繕 費		66,167	12.5	52,471	10.5	55,425	10.9	126.1	94.7	102.3
材 料 費		22,980	4.3	18,801	3.8	19,230	3.8	122.2	97.8	124.3
薬 品 費		0	0	11,820	2.4	12,377	2.4	皆減	95.5	115.9
委 託 料		97,679	18.4	71,509	14.3	52,479	10.3	136.6	136.3	123.6
そ の 他		23,581	4.4	22,299	4.4	24,731	4.9	105.7	90.2	83.1
特 別 損 失		0	0	0	0	337	0.1	－	皆減	2.4
計		530,283	100	501,048	100	509,118	100	105.8	98.4	96.7

なお、「水道事業費用年度別構成比較表」を性質別に分類すると、次図のとおりである。



(4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料 2「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、営業利益は33,109,080円で、営業外利益は3,833,976円となったことから、経常利益は36,943,056円となり、純利益も同額となったところである。

この結果、当年度純利益36,943,056円に前年度繰越利益剰余金の720,994,219円を加え、その他未処分利益剰余金13,812,688円（当年度減債積立金取崩額60,572,311円から減債積立金積立額37,414,945円、積立金の取崩しにより生じた未処分利益剰余金の自己資本金の組入れ額36,970,054円を減じた額）を減じた当年度未処分利益剰余金は744,124,587円となったところである。

3 資本的収支について

資本的収入の総額は288,454,242円であり、この内訳は企業債182,600,000円、他会計出資金48,347,828円、他会計負担金1,562,000円、国庫補助金42,659,000円及び補償金13,285,414円である。

これに対し、資本的支出の総額は552,310,546円であり、この内訳は建設改良費（施設整備費289,094,723円、資産購入費2,024,000円）、補助金返還金139,363円及び企業債償還金261,052,460円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は263,856,304円となっている。

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支内訳（税込み）

（単位：円）

予算科目	有形固定資産の種類	支 出		予算科目	収 入	
		予算額	決算額		予算額	決算額
施設整備費	構築物等	289,298,000	289,094,723	企業債	182,600,000	182,600,000
資産購入費		2,031,000	2,024,000	他会計出資金	48,348,000	48,347,828
補助金返還金		140,000	139,363	他会計負担金	1,562,000	1,562,000
企業債償還金		261,053,000	261,052,460	国庫補助金	42,659,000	42,659,000
予備費		0	0	補償金	13,286,000	13,285,414
合 計		552,522,000	552,310,546	合 計	288,455,000	288,454,242

(2) 建設改良費

建設改良費の内容は、配水管布設工事等にかかる施設整備費289,094,723円及びIoT関係機械器具の取得にかかる資産購入費2,024,000円である。（※配水管布設工事等については決算書事業報告書中「IV 事業報告書 2 工事(1) 建設改良工事の概況」のとおりである。）

(3) 企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

(4) 資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額263,856,304円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（24,585,626円）、当年度分損益勘定留保資金（178,698,367円）及び減債積立金取崩額（60,572,311円）をもって補てんされたところである。

4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」のとおり。）について、以下前年度との比較を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

当年度末の資産は、前年度末と比較して有形固定資産で、構築物は減価償却等

により61,395,563円の増、機械及び装置は21,072,591円の減、建設仮勘定で50,982,801円の増、無形固定資産は23,964,182円の減等により固定資産は61,751,750円の増加となり、流動資産については現金預金151,314,695円の減等により171,037,912円減少し、資産合計は109,286,162円（1.8%）減少の5,894,839,433円となったところである。

資産年度別比較

(単位：円、%)

項 目			償却未済額		比較増減	増減率
			令和4年度末	令和3年度末		
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	30,429,785	29,844,137	585,648	2.0
		建 物	104,909,816	108,997,826	△4,088,010	△3.8
		構 築 物	4,674,768,853	4,613,373,290	61,395,563	1.3
		機械及び装置	209,095,805	230,168,396	△21,072,591	△9.2
		車両運搬具	1,515,731	2,315,380	△799,649	△34.5
		工具器具及び備品	4,768,031	6,055,861	△1,287,830	△21.3
		建設仮勘定	96,244,700	45,261,899	50,982,801	112.6
		小 計	5,121,732,721	5,036,016,789	85,715,932	1.7
	無形固定資産		459,385,976	483,350,158	△23,964,182	△5.0
	計		5,581,118,697	5,519,366,947	61,751,750	1.1
流 動 資 産	現 金 預 金		304,766,058	456,080,753	△151,314,695	△33.2
	未 収 金		10,705,804	18,570,748	△7,864,944	△42.4
	貸 倒 引 当 金		△2,616,233	△3,320,760	704,527	△21.2
	貯 蔵 品		727,277	727,277	0	0
	そ の 他		137,830	12,700,630	△12,562,800	△98.9
	計		313,720,736	484,758,648	△171,037,912	△35.3
合 計			5,894,839,433	6,004,125,595	△109,286,162	△1.8

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」から見ると、前年度と比較して、固定資産構成比率が増大、流動資産構成比率は低下しており、若干ながら固定化の傾向にある。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中 「固定資産明細書」に基づいて計算した計数に誤り

のないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は313,720,736円で、前年度と比較して171,037,912円(35.3%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

流動資産内訳

(単位：円)

項 目			内 容				金 額
現金預金			普通預金 299,324,970、他行預金5,351,088、現金 90,000				304,766,058
区 分			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 以前	計
未 収 金	営 業 未 収	給水収益 (水道料金)	9,040,345	101,694	294,290	529,175	9,965,504
		受託工事収益 (手数料)	0	0	0	0	0
		その他営業収益	363,000	0	0	0	363,000
		小 計	9,403,345	101,694	294,290	529,175	10,328,504
	営業外未収		377,300	0	0	0	377,300
	資 本 的 未 収	国庫補助金	0	0	0	0	0
		工事負担金	0	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0	0
	計		9,780,645	101,694	294,290	529,175	10,705,804
	貸 倒 引 当 金						
貯 蔵 品			棚卸資産（口径75m/m以上～数量28）				727,277
前 払 費 用							137,830
前 払 消 費 税							0
合 計							313,720,736

① 未 収 金

流動資産のうち未収金が全体の3.4%を占めており、前表にはその年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

翌年度に繰り越される10,705,804円の未収金について、本年度の経過を営業収益、営業外収益、資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで、それぞれの収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

未収金内訳

(単位：円、%)

項 目			調 定 額	収 入 額	不納欠損	未 収 額	収納率
収益的収入	営業収益	現 年 度 分	575,417,341	566,013,996	0	9,403,345	98.4
		過 年 度 分	10,023,445	8,331,828	766,458	925,159	83.1
		小 計	585,440,786	574,345,824	766,458	10,328,504	98.1
	営業外収益	現 年 度 分	43,502,582	43,125,282	0	377,300	99.1
		過 年 度 分	8,547,303	8,547,303	0	0	100
		小 計	52,049,885	51,672,585	0	377,300	99.3
資本的収入	企業債	現年度分	182,600,000	182,600,000	0	0	100
	他会計出資金	現年度分	48,347,828	48,347,828	0	0	100
	他会計負担金	現年度分	1,562,000	1,562,000	0	0	100
	国庫補助金	現年度分	42,659,000	42,659,000	0	0	100
	補償金	現年度分	13,285,414	13,285,414	0	0	100
	小 計		288,454,242	288,454,242	0	0	100
合 計	現 年 度 分		907,374,165	897,593,520	0	9,780,645	98.9
	過 年 度 分		18,570,748	16,879,131	766,458	925,159	90.9
	合 計		925,944,913	914,472,651	766,458	10,705,804	98.8

未収金全体の93.1%を占める水道料金にかかる未収金は、現年度分9,040,345円及び前年度から繰り越された過年度分925,159円の合計額9,965,504円であり、さらに、これを前年度と比較すると、現年度分843,747円（前年度未収金8,196,598円）の増、過年度分861,388円（前年度未収金1,786,547円）の減となり、合計で17,641円の減少となったところである。

② 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の控除項目として計上される評価性引当金であることからマイナス（△）表示を行っている。

給水収益の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見込んだ額（貸倒引当金）を計上し、不納欠損に充てた額（引当金取崩し額）を差し引きして、当年度末2,616,233円の残高となっている。

③ 貯 蔵 品

事業活動を行ううえで一時的に保管する水道管や量水器など貯蔵品の期

末現在高は727,277円で、前年度と同額である。

④ 前払費用

令和4年度中に支払った令和5年度分保険料である。

⑤ 前払消費税

確定前の令和4年度分消費税及び地方消費税の中間納付分である。

(2) 負債について

負債の内訳は次表のとおりである。

負債年度別比較

(単位：円、%)

項 目			現 在 高		比較増減	増減率
			令和4年度末	令和3年度末		
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,802,424,796	2,874,364,895	△71,940,099	△2.5
		その他の企業債	0	0	0	—
		小 計	2,802,424,796	2,874,364,895	△71,940,099	△2.5
	引当金	退職給付引当金	0	0	0	—
		一般会計支出金引当金	55,758,723	54,774,592	984,131	1.8
		小 計	55,758,723	54,774,592	984,131	1.8
	固定負債 計		2,858,183,519	2,929,139,487	△70,955,968	△2.4
流動負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	254,540,099	261,052,460	△6,512,361	△2.5
		その他の企業債	0	0	0	—
		小 計	254,540,099	261,052,460	△6,512,361	△2.5
	未払金	営業未払金	23,662,074	28,496,716	△4,834,642	△17.0
		営業外未払金	10,213,500	0	10,213,500	皆増
		その他未払金	45,917,842	161,029,115	△115,111,273	△71.5
		小 計	79,793,416	189,525,831	△109,732,415	△57.9
	賞与引当金		2,809,618	2,749,475	60,143	2.2
	法定福利費引当金		567,919	556,061	11,858	2.1
	退職給付引当金		0	39,178,447	△39,178,447	皆減
	一般会計支出金引当金		3,336,515	1,577,498	1,759,017	111.5
	前受水道料金		5,109	3,043	2,066	67.9
	預り金（その他流動負債）		44,886,198	46,201,208	△1,315,010	△2.8
	流動負債 計		385,938,874	540,844,023	△154,905,149	△28.6
	繰延収益		584,725,678	554,027,255	30,698,423	5.5
	合 計		3,828,848,071	4,024,010,765	△195,162,694	△4.8

ア 固定負債

当年度末の固定負債は2,858,183,519円となった。

引当金の計上は、職員の退職手当の支給に備えるため、全職員が年度末に自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額を引当している。引当金のうち、水道事業採用職員、一般会計採用職員それぞれの水道事業在職期間に応じて、前者に対するものを「退職給付引当金」、後者を「一般会計支出金引当金」に区分しており、どちらも当年度中に引き当てられ

た額から取崩し額（退職手当）を控除した額である。

イ 流動負債

当年度末の流動負債は385,938,874円であり、流動負債の未払金と預り金の内訳は、次表に示すとおりである。

流動負債内訳

(単位：円)

項 目		金 額	適 要
未 払 金	営 業	取水及び浄水費	6,892,348 7 件
		配水及び給水費	10,481,090 22 件
		業務費	2,707,387 18 件
		総係費	575,976 16 件
		職員給与費	106,857 3 件
		その他営業費用	2,898,416 1 件
		小 計	23,662,074 67 件
	営 業 外	消費税及び地方消費税	10,213,500 1 件
		小 計	10,213,500 1 件
	そ の 他	施設整備費	45,917,842 6 件
		小 計	45,917,842 6 件
	計		79,793,416 74 件
預 り 金	預り諸税		79,083
	社会保険料		80,520
	下水道使用料		44,726,595
	計		44,886,198
合 計		124,679,614	

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国庫補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として営業外収益に組み入れする。

前年度決算額554,027,255円に当年度増加額36,360,251円を加え、当年度減少額5,661,828円を差し引きし、本年度決算額は584,725,678円となったところである。

(3) 資本について

資本については前年度末と比較して、資本金85,317,882円、剰余金558,650円の増加により、合計85,876,532円（4.3%）増加し、総額で2,065,991,362円となったところである。

資本年度別比較

（単位：円、％）

項 目			現在高		比較増減	増減率
			令和4年度末	令和3年度末		
資本金(他会計出資金)			1,146,037,104	1,060,719,222	85,317,882	8.0
剰 余 金	資本 剰 余 金	工事負担金	51,400,861	51,400,861	0	0
		受贈財産評価額	33,249,078	32,663,430	585,648	1.8
		補償金	4,526,769	4,526,769	0	0
		他会計負担金	14,670,073	14,670,073	0	0
		小 計	103,846,781	103,261,133	585,648	0.6
	利益 剰 余 金	減債積立金	71,982,890	95,140,256	△23,157,366	△24.3
		当年度末処分利益剰余金	744,124,587	720,994,219	23,130,368	3.2
		小 計	816,107,477	816,134,475	△26,998	△0.0
	計		919,954,258	919,395,608	558,650	0.1
	合 計		2,065,991,362	1,980,114,830	85,876,532	4.3

※当年度末処分利益剰余金欄の金額が△の場合は当年度末処理欠損金を表す。

また、審査意見資料6「経営・財務分析表」の自己資本構成比率は44.97%であり、固定負債の減少（70,955,968円）や資本金の増加（85,317,882円）等により2.76ポイント増加した。

(4) 年度末における運転資金の状況

審査意見資料4「資金運用表」のとおり、収益的収支では当年度純利益36,943,056円、減価償却費等内部留保資金204,268,124円により241,211,180円の資金余剰となったが、資本的収支では、建設改良費、企業債償還金等により263,856,304円の資金不足を生じ、これを差し引いた22,645,124円が補てん財源の減少となる。当年度運転資金182,321,961円から前年度運転資金204,967,085円を差し引いた運転資金の増減は、補てん財源の減少額22,645,124円と一致する。

5 資金の状況について

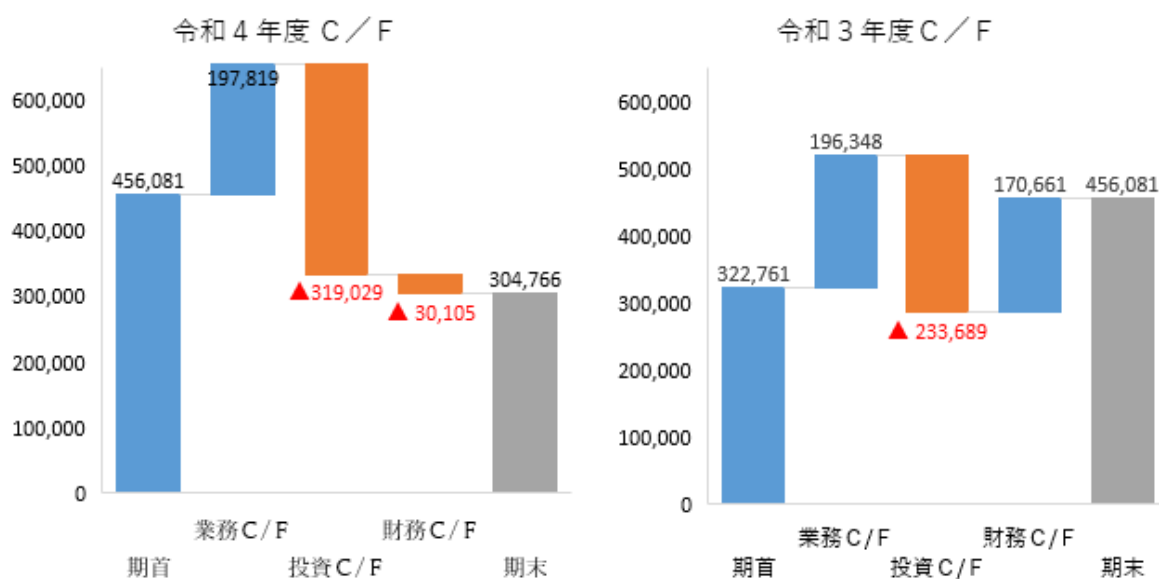
資金の状況については、次図及び審査意見資料7「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、36,943,056円の純利益、非資金項目の調整（減価償却費～長期前受金戻入額）、営業活動による資産及び負債の増減（支払利息～その他流動負債の増減額）により、資金は197,819,001円の増加となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、補助金及び他会計からの繰入金による収入は52,139,196円であったが、有形固定資産の取得による支出が、371,168,260円の減額により319,029,064円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び他会計出資金による収入は230,947,828円であったが、企業債償還による支出が261,052,460円だったことから、30,104,632円の資金減となっている。

その結果、当年度は151,314,695円の資金減となり、資金期末残高は304,766,058円となった。



6 む す び

以上、本事業会計について提出された財務諸表及びその他関係書類に基づき審査を行った。

令和 4 年度の業務実績を前年度と比較すると、給水人口は 18,762 人で 471 人の減、給水世帯数は 10,687 世帯で 132 世帯の減となり、有収水量においては 2,271,396 m³で 66,563 m³減少した。

また、経営状況の比較では令和 4 年 4 月の請求分から 10%増の料金改定により、営業収益 523,845,537 円で 26,030,096 円の増、営業費用は 490,736,457 円で 35,463,788 円の増となり、本年度の営業利益は 33,109,080 円で前年度と比較し 9,433,692 円の減少となった。

次に、営業外収益では 43,380,114 円で 3,396,585 円の増、営業外費用は 39,546,138 円で 6,229,239 円の減少となり、当年度純利益は 36,943,056 円で前年度と比較し、471,889 円の減少となったところである。

なお、本年度の決算は黒字となった一方、取水施設、配水管路等の老朽化の進行や給水人口の減少により、近い将来厳しい財政状況を迎えることを踏まえ、留萌市水道ビジョンの課題について本格的な協議が必要になると考える。

水道事業は住民生活のライフラインとして極めて重要な社会資本であり、恒常的に安全・安心を確保しなければならない。引き続き計画的な施設整備やコスト削減等により、経営の効率化を図り住民に安全・安心な良質な水の安定供給を望む。

なお、本審査の参考として、別添のとおり「審査資料」を添付した。

資料 1

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 み ）

(1) 収益の収支

(単位：円・％)

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B)／(A)
1 水道事業収益	625,223,000	618,146,000	100	(51,694,272) 618,919,923	100	100.1	1 水道事業費用	562,780,000	568,538,000	100	(30,609,132) 560,891,727	100	98.7
(1) 営業収益	579,883,000	576,415,000	93.2	(51,571,804) 575,417,341	93.0	99.8	(1) 営業費用	513,978,000	511,901,883	90.0	(20,395,632) 511,132,089	91.1	99.8
(2) 営業外収益	45,340,000	41,731,000	6.8	(122,468) 43,502,582	7.0	104.2	(2) 営業外費用	40,802,000	49,759,638	8.8	(10,213,500) 49,759,638	8.9	100
							(3) 特別損失	5,000,000	5,000,000	0.9	(0) 0	0	0
							(4) 予備費	3,000,000	1,876,479	0.3	0	0	0
合 計	625,223,000	618,146,000	100	(51,694,272) 618,919,923	100	100.1	合 計	562,780,000	568,538,000	100	(30,609,132) 560,891,727	100	98.7

(2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B)／(A)
1 資本的収入	570,258,000	288,455,000	52.2	(0) 288,454,242	52.2	100.0	1 資本的支出	821,792,000	552,522,000	100	(24,585,626) 552,310,546	100	100.0
(1) 企業債	307,300,000	182,600,000	33.0	(0) 182,600,000	33.1	100	(1) 建設改良費	559,739,000	291,329,000	52.7	(24,585,626) 291,118,723	52.7	99.9
(2) 他会計出資金	120,727,000	48,348,000	8.8	(0) 48,347,828	8.7	100.0	(2) 補助金返還金	140,000	140,000	0	(0) 139,363	0.0	99.5
(3) 他会計負担金	1,408,000	1,562,000	0.3	(0) 1,562,000	0.3	100	(3) 企業債償還金	258,913,000	261,053,000	47.3	(0) 261,052,460	47.3	100.0
(4) 国庫補助金	120,031,000	42,659,000	7.7	(0) 42,659,000	7.7	100	(4) 予備費	3,000,000	0	0	(0) 0	0	0
(5) 補償金	20,792,000	13,286,000	2.4	(0) 13,285,414	2.4	100.0							
補 填 財 源	当年度分損益 勘定留保資金	186,283,000	33.4	178,698,367	32.4	96.8							
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	34,242,000	3.5	24,585,626	4.4	127.0							
	減債積立金取崩額	31,009,000	10.9	60,572,311	11.0	100.7							
合 計	821,792,000	552,522,000	100	(0) 552,310,546	100	100.0	合 計	821,792,000	552,522,000	100	(24,585,626) 552,310,546	100	100.0

(注) 決算額 (B) 欄の () 書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

比 較 損 益 計 算 書 (税抜き)

(単位：円)

項 目		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	令和 2 年度 (C)	年 度 比 較	
					(A－B)	(A－C)
営業 収益	給 水 収 益	503,026,894	471,594,331	461,286,956	31,432,563	41,739,938
	その他営業収益	20,818,643	26,221,110	37,910,644	△5,402,467	△ 17,092,001
	計	523,845,537	497,815,441	499,197,600	26,030,096	24,647,937
営業 費用	取水及び浄水費	67,236,181	51,504,912	34,703,545	15,731,269	32,532,636
	配水及び給水費	124,917,510	106,156,620	106,211,661	18,760,890	18,705,849
	業 務 費	15,551,100	15,662,646	14,758,161	△111,546	792,939
	総 係 費	8,271,221	8,318,126	10,937,841	△46,905	△2,666,620
	職員給与費	52,454,388	70,838,816	88,809,637	△18,384,428	△36,355,249
	減価償却費	204,410,789	188,276,141	191,963,188	16,134,648	12,447,601
	資産減耗費	10,676,206	7,930,127	648,253	2,746,079	10,027,953
	その他営業費用	7,219,062	6,585,281	7,954,954	633,781	△735,892
計		490,736,457	455,272,669	455,987,240	35,463,788	34,749,217
営業利益 (△損失)		33,109,080	42,542,772	43,210,360	△9,433,692	△10,101,280
営業 外 収益	他会計補助金	216,000	408,000	436,000	△192,000	△220,000
	他会計負担金	17,318,473	13,551,313	16,477,020	3,767,160	841,453
	長期前受金戻入	21,440,773	20,943,997	21,399,423	496,776	41,350
	雑 収 益	4,404,868	5,080,219	2,156,371	△675,351	2,248,497
	計	43,380,114	39,983,529	40,468,814	3,396,585	2,911,300
営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	38,913,511	45,775,377	52,793,669	△6,861,866	△13,880,158
	雑 支 出	632,627	0	0	632,627	632,627
	計	39,546,138	45,775,377	52,793,669	△6,229,239	△13,247,531
経 常 収 益		567,225,651	537,798,970	539,666,414	29,426,681	27,559,237
経 常 費 用		530,282,595	501,048,046	508,780,909	29,234,549	21,501,686
経常利益 (△損失)		36,943,056	36,750,924	30,885,505	192,132	6,057,551
特別 損 益	特別利益 (固定資産売却益)	0	664,021	5,569,939	△664,021	△5,569,939
	特別損失	0	0	337,228	0	△337,228
総 収 益		567,225,651	538,462,991	545,236,353	28,762,660	21,989,298
総 費 用		530,282,595	501,048,046	509,118,137	29,234,549	21,164,458
当年度純利益 (△損失)		36,943,056	37,414,945	36,118,216	△471,889	824,840

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

項 目		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	令和 2 年度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固 定 資 産	有形固定資産	5, 121, 732, 721	5, 036, 016, 789	4, 805, 398, 870	85, 715, 932	316, 333, 851
	(減価償却累計額)	(△4,869,440,784)	(△4,703,172,105)	(△4,573,841,570)	(△166,268,679)	(△295,599,214)
	無形固定資産	459, 385, 976	483, 350, 158	507, 314, 340	△23, 964, 182	△47, 928, 364
	計	5, 581, 118, 697	5, 519, 366, 947	5, 312, 713, 210	61, 751, 750	268, 405, 487
流 動 資 産	現金預金	304, 766, 058	456, 080, 753	322, 760, 930	△151, 314, 695	△17, 994, 872
	未 収 金	10, 705, 804	18, 570, 748	11, 994, 671	△7, 864, 944	△1, 288, 867
	貸倒引当金	△2, 616, 233	△3, 320, 760	△3, 306, 727	704, 527	690, 494
	貯 蔵 品	727, 277	727, 277	727, 277	0	0
	前払消費税	0	12, 562, 800	10, 542, 600	△12, 562, 800	△10, 542, 600
	その他流動資産	137, 830	137, 830	137, 830	0	0
	計	313, 720, 736	484, 758, 648	342, 856, 581	△171, 037, 912	△29, 135, 845
資 産 合 計		5, 894, 839, 433	6, 004, 125, 595	5, 655, 569, 791	△109, 286, 162	239, 269, 642

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

項 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定負債	企 業 債	2,802,424,796	2,874,364,895	2,733,717,355	△71,940,099	68,707,441
	引 当 金	55,758,723	54,774,592	90,280,595	984,131	△34,521,872
	計	2,858,183,519	2,929,139,487	2,823,997,950	△70,955,968	34,185,569
流動負債	企 業 債	254,540,099	261,052,460	257,471,402	△6,512,361	△2,931,303
	未 払 金	79,793,416	189,525,831	53,962,588	△109,732,415	25,830,828
	引 当 金	6,714,052	44,061,481	4,691,039	△37,347,429	2,023,013
	前 受 金	5,109	3,043	13,982	2,066	△8,873
	その他流動負債	44,886,198	46,201,208	44,160,775	△1,315,010	725,423
	計	385,938,874	540,844,023	360,299,786	△154,905,149	25,639,088
繰延収益	長期前受金	584,725,678	554,027,255	555,004,770	30,698,423	29,720,908
	計	584,725,678	554,027,255	555,004,770	30,698,423	29,720,908
資本金	自己資本金	1,146,037,104	1,060,719,222	981,468,349	85,317,882	164,568,755
	計	1,146,037,104	1,060,719,222	981,468,349	85,317,882	164,568,755
剰余金	資本剰余金	103,846,781	103,261,133	103,261,133	585,648	585,648
	利益剰余金 (△欠損金)	816,107,477	816,134,475	831,537,803	△26,998	△15,430,326
	計	919,954,258	919,395,608	934,798,936	558,650	△14,844,678
負債資本合計		5,894,839,433	6,004,125,595	5,655,569,791	△109,286,162	239,269,642

資 金 運 用 表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益 a	36,943,056
		内部留保資金等補てん可能財源 b	204,268,124
		減 価 償 却 費	204,410,789
		固定資産除却費	956,206
		退職給付引当金	984,131
		長期前受金戻入	△26,668,628
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	24,585,626
当年度分補てん財源 A (a + b)	241,211,180		
資本的支出	552,310,546	資本的収入	288,454,242
建設改良費	291,118,723	企 業 債	182,600,000
補助金返還金	139,363	他会計出資金	48,347,828
企業債償還金	261,052,460	他会計負担金	1,562,000
予備費	0	国庫補助金	42,659,000
		補償金	13,285,414
		固定資産売却代金	0
		資本的収支の資金不足 B	263,856,304
補てん財源の増加 (A - B)	△22,645,124		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	令和 4 年度	令和 3 年度	運転資金の増減
流 動 資 産	313,720,736	484,758,648	△171,037,912
現金・預金	304,766,058	456,080,753	△151,314,695
未 収 金	10,705,804	18,570,748	△7,864,944
貸倒引当金	△2,616,233	△3,320,760	704,527
貯 蔵 品	727,277	727,277	0
前払消費税	0	12,562,800	△12,562,800
その他流動資産	137,830	137,830	0
流 動 負 債	131,398,775	279,791,563	△148,392,788
未 払 金	79,793,416	189,525,831	△109,732,415
賞与引当金	2,809,618	2,749,475	60,143
法定福利費引当金	567,919	556,061	11,858
退職給付引当金	0	40,755,945	△40,755,945
一般会計支出金引当金	3,336,515	0	3,336,515
前受金	5,109	3,043	2,066
その他流動負債	44,886,198	46,201,208	△1,315,010
運転資金	182,321,961	204,967,085	△22,645,124

経 営 状 況 の 推 移 (税抜き)

(1) 損益収支の状況

(単位：千円・%)

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
総 収 益 A	567,226	538,463	545,236	
経常収益 a	567,226	537,799	539,666	
営業収益 α	523,846	497,815	499,198	
給水収益	503,027	471,594	461,287	
他会計負担金長期前受金戻入	38,759	34,495	37,876	
総 費 用 B	530,283	501,048	509,118	
経常費用 b	530,283	501,048	508,780	
営業費用 β	490,736	455,273	455,987	
給 与 費 c	52,454	70,839	88,810	
減価償却費	204,411	188,276	191,963	
支払利息	38,914	45,775	52,794	
経 常 損 益 経常利益 (△損失) (a - b)	36,943	36,751	30,886	
純利益 (△損失) (A - B)	36,943	37,415	36,118	
その他未処分利益剰余金変動額	△13,813	△51,966	△28,909	
当年度未処分利益剰余金	744,124	720,994	735,546	
経常収支比率	107.0	107.3	106.1	$a \div b \times 100$
総収支比率	107.0	107.5	107.1	$A \div B \times 100$
営業収支比率	106.7	109.3	109.5	$\alpha \div \beta \times 100$
給与費対営業収益比率	10.0	14.2	17.8	$c \div \alpha \times 100$
営業費用に占める給与費	10.7	15.6	19.5	$c \div \beta \times 100$

(注) 給与費対営業収益比率には、児童手当、嘱託職員の報酬・社会保険料等を含む。

経 営 状 況 の 推 移 (税込み)

(2) 資本収支の状況

(単位：千円・%)

項目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	対前年度増減率 $\{(A)-(B)\} / (B) \times 100$
資本的支出	建設改良費	291,119	437,685	162,187	△ 33.5
	企業債償還金	261,052	257,471	248,527	1.4
	うち、建設改良費のための企業債償還金	261,052	254,281	245,337	2.7
	その他	139	0	881	皆増
	計 A	552,310	695,156	411,595	△ 20.5
同 上 財 源	内部資金 (a)	446,178	452,005	485,964	△ 1.3
	外部資金 (b)	288,454	448,119	173,657	△ 35.6
	外 部 資 金 の うち	企 業 債	182,600	401,700	△ 54.5
		うち、建設改良費のための企業債	182,600	401,700	△ 54.5
		他会計出資金	48,348	26,433	82.9
		他会計負担金	1,562	1,573	△ 0.7
		固定資産売却代金	0	0	皆減
		国庫補助金	42,659	0	皆増
		補償金	13,285	18,393	△ 27.8
	計 (a)+(b) B	734,632	900,124	659,621	△ 18.4
	一時借入金措置額 (A-B)	—	—	—	—
	翌年度繰越額 (B-A)	182,322	204,968	248,026	△ 11.0

(注) 内部資金＝補てん財源合計額

経 営 ・ 財 務 分 析 表

項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 出 基 礎
供給単価	円	221.46	201.71	194.52	給 水 収 益 503,026,894
					年間総有収水量 2,271,396
給水原価	円	224.02	205.35	205.53	経 常 費 用 長期前受金戻入見合分等 530,282,595 — 21,440,773
					年間総有収水量 2,271,396
回収率	%	98.86	98.23	94.64	供 給 単 価 221.46
					給 水 原 価 224.02
職員1人当り給水人口	人	2,680	2,404	1,977	給 水 人 口 18,762
					損益勘定所属職員数 7
職員1人当り有収水量	m ³	324,485	292,245	237,135	年間総有収水量 2,271,396
					損益勘定所属職員数 7
職員1人当り営業収益	千円	74,835	62,227	49,920	営 業 収 益 523,846
					損益勘定所属職員数 7
有収水量1万m ³ 当り損益勘定所属職員数	人	11.25	12.49	15.39	損益勘定所属職員数 7
					1日当り有収水量 6,223
有収水量1万m ³ 当り取・浄・配水関係職員数	人	3.21	7.81	7.70	取・浄・配水関係職員数 2
					1日当り有収水量 6,223
固定資産構成比率	%	94.68	91.93	93.94	固 定 資 産 5,581,118,697
					総 資 産 5,894,839,433
流動資産構成比率	%	5.32	8.07	6.06	流 動 資 産 313,720,736
					総 資 産 5,894,839,433
固定負債構成比率	%	48.49	48.79	49.93	固 定 負 債 2,858,183,519
					負債資本合計 5,894,839,433
流動負債構成比率	%	6.55	9.01	6.37	流 動 負 債 385,938,874
					負債資本合計 5,894,839,433
自己資本構成比率	%	44.97	42.21	43.70	自 己 資 本 (注1) 2,650,717,040
					負債資本合計 5,894,839,433
固定資産 対長期資本比率	%	101.31	101.03	100.33	固 定 資 産 5,581,118,697
					長 期 資 本 (注2) 5,508,900,559
固定比率	%	210.55	217.80	214.98	固 定 資 産 5,581,118,697
					自 己 資 本 (注1) 2,650,717,040
流動比率	%	81.29	89.63	95.16	流 動 資 産 313,720,736
					流 動 負 債 385,938,874
当座比率	%	81.06	87.15	91.99	現金預金+未収金-貸倒引当金 312,855,629
					流 動 負 債 385,938,874
現金比率	%	78.97	84.33	89.58	現 金 預 金 304,766,058
					流 動 負 債 385,938,874

(注) 1 自己資本(2,650,717,040)

=資本金(1,146,037,104)+剰余金(919,954,258)+繰延収益(584,725,678)

2 長期資本(5,508,900,559)=自己資本(2,650,717,040)+固定負債(2,858,183,519)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	年度比較 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	197,819,001	196,347,611	1,471,390
当年度純利益	36,943,056	37,414,945	△471,889
減価償却費	204,410,789	188,276,141	16,134,648
固定資産除却費	956,206	4,540,127	△3,583,921
長期前受金戻入額	△21,440,773	△20,943,997	△496,776
支払利息	38,913,511	45,775,377	△6,861,866
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△664,021	664,021
引当金の増減額 (△は減少)	△37,067,825	3,878,472	△40,946,297
未収金の増減額 (△は増加)	7,864,944	△8,109,077	15,974,021
未払金の増減額 (△は減少)	△5,097,252	△8,054,273	2,957,021
その他流動資産の増減額 (△は増加)	12,562,800	△2,020,200	14,583,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△1,312,944	2,029,494	△3,342,438
小 計	236,732,512	242,122,988	△5,390,476
利息の支払額	△38,913,511	△45,775,377	6,861,866
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,029,064	△233,688,986	△85,340,078
有形固定資産の取得による支出	△371,168,260	△255,872,168	△115,296,092
有形固定資産の売却による収入	0	683,700	△683,700
補助金等による収入	50,719,196	19,926,482	30,792,714
他会計からの繰入金による収入	1,420,000	1,573,000	△153,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,104,632	170,661,198	△200,765,830
一時借入れによる収入	100,000,000	100,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△100,000,000	△100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	182,600,000	401,700,000	△219,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△261,052,460	△257,471,402	△3,581,058
他会計からの出資による収入	48,347,828	26,432,600	21,915,228
資金増減額	△151,314,695	133,319,823	△284,634,518
資金期首残高	456,080,753	322,760,930	133,319,823
資金期末残高	304,766,058	456,080,753	△151,314,695

(注) 本表は、間接法により作成している。

留 萌 市 病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

本病院事業会計の予算は、当初において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債に関する事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項並びに他会計からの補助金等について議決を得た後、令和5年第1回定例会の補正（第4号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

(1) 業 務 量

	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A (%)	C/B (%)
年間患者数	168,226 人	158,501 人	154,539 人	91.9	97.5
(ア) 入 院	51,100 人	47,450 人	46,492 人	91.0	98.0
(イ) 外 来	117,126 人	111,051 人	108,047 人	92.2	97.3

(2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表(1) 収益的収支」に示すとおり、収入においては予算額6,201,878,000円に対し、決算額6,299,647,286円（執行率101.6%）である。

また、支出においては予算額6,273,676,000円に対し、決算額は6,133,933,730円（執行率97.8%）で、不用額は139,742,270円である。

(3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表(2) 資本的収支」に示すとおり、収入においては予算額649,920,000円に対し、決算額は648,208,900円（執行率99.7%）で、支出においては予算額888,247,000円に対し、決算額883,023,878円（執行率99.4%）で決算を了したものである。

なお、資本的収支における不足額234,814,978円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額167,685円及び当年度分損益勘定留保資金234,647,293円で補てんされたところである。

2 経営成績について

(1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおりである。年間患者数については前年度と比較して、入院は3,948人の減、外来は7,619人の減となり、合計で11,567人（7.0%）減少した。

業務量比較

項 目			単 位	年 度 別			前 年 度 比較 (%)	前々年度 比較 (%)	備 考
				令和4年度	令和3年度	令和2年度			
病 床 数			床	300	300	300			一般病床246、療養病床(休 床)50、感染症病床4
取扱患者数	入 院	年 計	人	【365日】 46,492	【365日】 50,440	【365日】 52,103	92.2	89.2	年間延
		1日平均	人	127.4	138.2	142.7	92.2	89.3	
	外 来	年 計	人	【243日】 108,047	【242日】 115,666	【243日】 110,467	93.4	97.8	年間延
		1日平均	人	444.6	478.0	454.6	93.0	97.8	
	計	年 計	人	154,539	166,106	162,570	93.0	95.1	年間延
		1日平均	人	572.0	616.2	597.3	92.8	95.8	
病床利用率			%	43.0	46.7	48.2			$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
稼働病床利用率			%	51.8	56.2	58.0			$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
外来入院患者比率			%	232.4	229.3	212.0			$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
医師1人1日 当り患者数		入院	人	4.3	4.3	4.6	100.0	93.5	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$
		外来	人	10.0	9.7	9.7	103.1	103.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$
看護部門職員 1人1日当り 患者数		入院	人	0.5	0.5	0.6	100.0	83.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$
		外来	人	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$
年 度 末 職 員 数	医 師		人	21	24	22	87.5	95.5	
	看護部門		人	243	257	255	94.6	95.3	会計年度任用職員等77人 含む
	医療技術部門		人	71	72	72	98.6	98.6	会計年度任用職員等6人含 む
	事務部門		人	35	33	32	106.1	109.4	会計年度任用職員等14人 含む
	給食部門		人	4	4	3	100.0	133.3	
	そ の 他		人	40	39	41	102.6	97.6	保育職員・会計年度任用 職員等30人含む
計			人	414	429	425	96.5	97.4	

(注1) 病床利用率及び外来入院患者比率は感染症病床利用分を含まない。

(注2) 稼働病床利用率は休床及び感染症病床利用分を含まない。

(2) 収 益

収益における目別の内訳は次表のとおりである。

事業収益目別内訳（税抜き）

（単位：円、％）

項 目		令和４年度	令和３年度	比較増減	増減率
医 業 収 益	入院収益	2,284,023,587	2,356,568,035	△72,544,448	△3.1
	外来収益	1,501,814,693	1,470,764,464	31,050,229	2.1
	他会計負担金	214,454,000	197,278,000	17,176,000	8.7
	その他医業収益	141,372,495	174,785,747	△33,413,252	△19.1
	計	4,141,664,775	4,199,396,246	△57,731,471	△1.4
医 業 外 収 益	受取利息及び配当金	20	20	0	0
	患者外給食収益	1,070,958	1,147,538	△76,580	△6.7
	他会計補助及び負担金	497,075,000	535,415,000	△38,340,000	△7.2
	（うち新型コロナ対策関連）	(22,000,000)	(7,706,000)	(14,294,000)	185.5
	補助金	1,060,338,000	1,160,794,000	△100,456,000	△8.7
	（うち新型コロナ対策関連）	(1,027,177,000)	(1,130,160,100)	(△102,983,100)	△9.1
	保育施設収益	1,618,734	1,413,826	204,908	14.5
	長期前受金戻入	166,999,610	132,432,652	34,566,958	26.1
	引当金戻入益	384,638,846	324,838,245	59,800,601	18.4
	寄附金	0	670,000	△670,000	皆減
	その他医業外収益	23,748,421	20,459,663	3,288,758	16.1
	計	2,135,489,589	2,177,170,944	△41,681,355	△1.9
特 別 利 益	固定資産売却益	0	382,110	△382,110	皆減
	過年度損益修正益	53,462	417,600	△364,138	△87.2
	その他特別利益	9,200,000	34,545,102	△25,345,102	△73.4
	計	9,253,462	35,344,812	△26,091,350	△73.8
合 計		6,286,407,826	6,411,912,002	△125,504,176	△2.0

事業収益は前年度実績と比較して125,504,176円（2.0％）の減少となった。

当期における新型コロナウイルス感染症対策の交付金等（医業外収益）については、一般会計からの繰入金である新型コロナウイルス感染症対策費補助金22,000,000円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金1,026,424,000円（感染症病床確保推進事業1,002,907,000円、発熱者診療・検査医療機関等設備整

備事業21,817,000円、新型コロナワクチン接種体制支援事業1,700,000円)、インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援事業753,000円で、関連する収入は合わせて1,049,177,000円となっている。

ア 医業収益

1 目 入院収益

前掲、事業収益目別内訳の本年度の当収入は2,284,023,587円で、前年度と比較して患者1人当たりの診療単価は46,720円から49,127円に2,407円上昇したが、患者数が減少したことにより72,544,448円（3.1%）の減となった。

2 目 外来収益

本年度の当収入は1,501,814,693円で、前年度と比較して患者1人当たりの診療単価は12,716円から13,900円に1,184円上昇し、患者数は減少したが31,050,229円（2.1%）の増となった。

3 目 他会計負担金

本年度の当収入は214,454,000円で、救急医療（医療体制、災害備蓄）の確保及び保健衛生行政事務（医療相談、乳幼児健診）に要する経費に対する一般会計からの負担金である。

前年度と比較して17,176,000円（8.7%）の増加であり、この主な要因は救急入院減に伴う空床補償の増（R2年度実績）によるものである。

4 目 その他医業収益

その他医業収益の内訳は次表のとおりである。

その他医業収益内訳（税抜き）

（単位：円、%）

節	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
室料差額収益	3,265,000	3,034,195	230,805	7.6
公衆衛生活動収益	69,884,465	88,060,752	△18,176,287	△20.6
医療相談収益	14,475,046	18,147,285	△3,672,239	△20.2
受託診療収益	9,315,788	10,589,648	△1,273,860	△12.0
受託検査収益	4,785,507	4,827,000	△41,493	△0.9
その他医業収益	39,646,689	50,126,867	△10,480,178	△20.9
計	141,372,495	174,785,747	△33,413,252	△19.1

減少の主な要因は、公衆衛生活動収益にかかる新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の減（10,261千円）及び健診等を制限したことによる健診等の減（5,692千円）、その他医業収益にかかる分娩料等の減（4,956千円）等によるものである。

イ 医業外収益

本年度の本項決算額は2,135,489,589円で、前年度と比較して41,681,355円（1.9%）の減少である。

主な増減の内訳として、引当金戻入益59,800,601円、長期前受金戻入34,566,958円の増、補助金100,456,000円、他会計補助及び負担金38,340,000円の減である。

ウ 特別利益

本年度の当利益は9,253,462円で、前年度と比較して26,091,350円（73.8%）の減少であり、その主な要因は、他会計負担金6,200,000円、有形固定資産補償益19,145,102円の減である。

(3) 費 用

事業費用の目別の内訳は次表のとおりである。

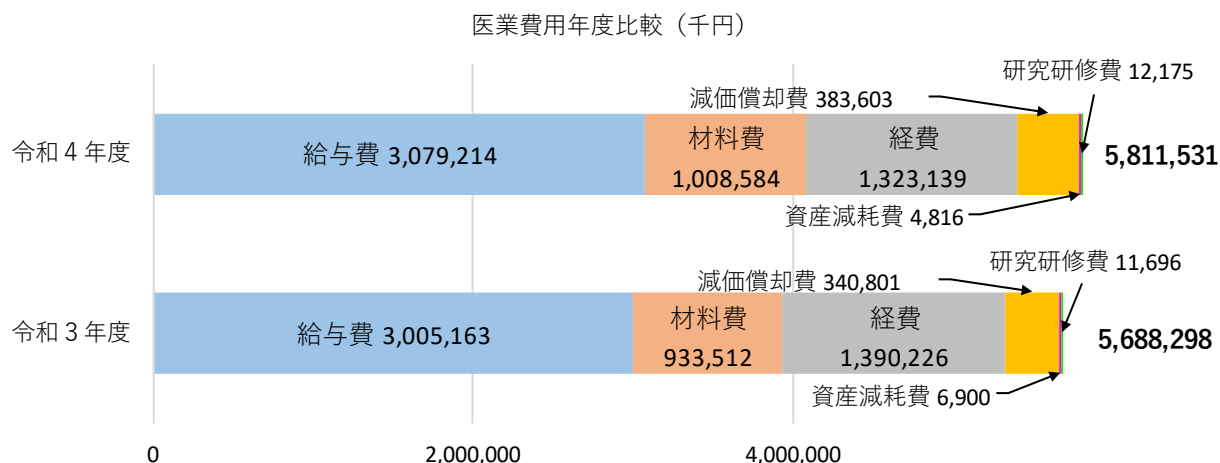
事業費用目別内訳（税抜き）

（単位：円、％）

項 目		令和４年度	令和３年度	比較増減	増減率
医業費用	給与費	3,079,214,410	3,005,162,593	74,051,817	2.5
	材料費	1,008,583,966	933,511,807	75,072,159	8.0
	経費	1,323,138,789	1,390,226,196	△67,087,407	△4.8
	減価償却費	383,602,572	340,801,304	42,801,268	12.6
	資産減耗費	4,816,166	6,900,000	△2,083,834	△30.2
	研究研修費	12,175,185	11,695,836	479,349	4.1
	小 計	5,811,531,088	5,688,297,736	123,233,352	2.2
医業外費用	支払利息	61,051,264	68,131,782	△7,080,518	△10.4
	患者外給食費	1,859,955	2,067,068	△207,113	△10.0
	保育施設費	19,145,837	18,750,348	395,489	2.1
	長期前払消費税勘定償却費	455,884	4,692,028	△4,236,144	△90.3
	旧学習センター費	5,789,072	5,447,407	341,665	6.3
	地域医療教育研究センター費	2,396,193	2,287,410	108,783	4.8
	その他医業外費用	220,170,481	226,359,280	△6,188,799	△2.7
	小 計	310,868,686	327,735,323	△16,866,637	△5.1
特別損失	固定資産売却損	0	764,200	△764,200	皆減
	過年度損益修正損	664,840	396,800	268,040	67.6
	その他特別損失	0	2,927,660	△2,927,660	皆減
	小 計	664,840	4,088,660	△3,423,820	△83.7
合 計		6,123,064,614	6,020,121,719	102,942,895	1.7

事業費用は前年度実績と比較して102,942,895円（1.7％）の増加となった。

ア 医業費用



1 目 給 与 費（3,079,214,410円）

本目については、前年度と比較して74,051,817円（2.5%）の増加であり、医業収益比は74.3%（前年度71.6%）である。

また、事業費用構成比においては50.3%（前年度49.9%）となっている。

増加の主な要因は、定年退職者と自己都合退職者の増加に伴う退職給付費の増加である。

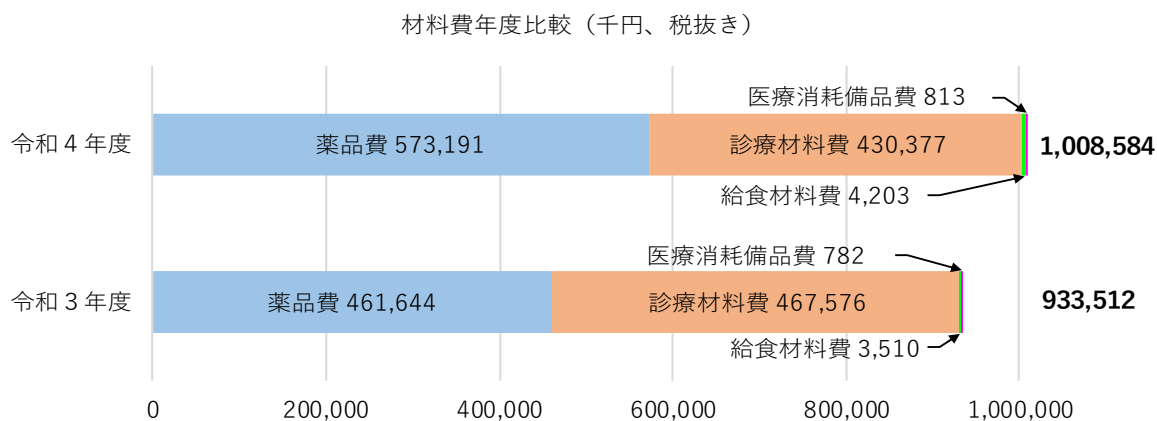
なお、職員数については、決算書における事業報告書中「1 概況(5) 職員に関する事項」のとおりである。

2 目 材 料 費（1,008,583,966円）

本目については、前年度と比較して75,072,159円（8.0%）の増加であり、対医業収益比は24.4%（前年度22.2%）となっている。

また、事業費用構成比においては16.5%（前年度15.5%）である。

増加の主な要因は、薬品費において高額薬品投与の患者増による薬品費の増加である。



3 目 経 費 (1, 323, 138, 789円)

本目は、前年度と比較して67,087,407円（4.8%）減少し、対医業収益比は31.9%（前年度33.1%）である。

また、事業費用構成比は21.6%（前年度23.1%）である。

なお、全節につき次表において前年度との比較を行ったところであるが、経費に占める割合（対経費率）が5%を超える節についてのみ記述する。

① 光熱水費（113,224,232円、対経費率8.6%）

前年度と比較して21,800,948円（23.8%）の増加となり、その主な要因は電気料の高騰によるものである。

② 賃借料（91,231,897円、対経費率6.9%）

前年度と比較して11,307,875円（11.0%）の減少であり、決算の内訳は次のとおりである。

医療用器械借上料	39,529,027 円
寝具借上料	12,848,225 円
車両借上料	4,733,584 円
システム機器借上料	2,940,360 円
医師住宅借上料	17,751,142 円
土地借上料	2,544,480 円
その他使用料及び賃借料	10,885,079 円

③ 委託料（869,187,314円、対経費率65.7%）

前年度と比較して55,630,945円（6.0%）の減額となった。

主な要因は、診療委託料（45,142千円）、給食業務委託料（8,469千円）、施設保守委託料（7,426千円）の減少である。

なお、決算の内訳は次のとおりである。

院内清掃等委託料	35,400,000 円
施設管理等委託料	75,360,000 円
施設保守委託料	16,305,600 円
廃棄物収集運搬・処理委託料	21,886,363 円
診療委託料	294,984,320 円
システム等保守委託料	81,396,299 円
臨床検査委託料	12,704,200 円
医療用器械保守委託料	46,771,200 円
医事業務委託料	126,397,128 円
寝具等取扱委託料	7,056,000 円
除排雪委託料	16,810,000 円
給食業務委託料	106,360,340 円

医療材料等 S P D 業務委託料	9,600,000 円
白衣等洗濯業務委託料	6,121,442 円
その他委託料	12,034,422 円

以上、前記 3 節の決算額は 1,073,643,443 円で、経費全体の 81.1% を占めているところである。

経費内訳

(単位：円、%)

節	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
厚生福利費	8,360,918	9,164,069	△803,151	△8.8
報償費	169,637	163,638	5,999	3.7
旅費交通費	4,472,686	3,411,419	1,061,267	31.1
職員被服費	2,736,535	2,769,805	△33,270	△1.2
消耗品費	23,184,261	20,946,854	2,237,407	10.7
消耗備品費	2,460,191	2,086,968	373,223	17.9
光熱水費	113,224,232	91,423,284	21,800,948	23.8
燃料費	64,196,827	54,552,663	9,644,164	17.7
印刷製本費	2,119,400	3,070,700	△951,300	△31.0
修繕費	61,601,721	80,750,978	△19,149,257	△23.7
保険料	8,813,720	9,380,034	△566,314	△6.0
賃借料	91,231,897	102,539,772	△11,307,875	△11.0
通信運搬費	7,190,709	6,122,126	1,068,583	17.5
委託料	869,187,314	924,818,259	△55,630,945	△6.0
諸会費	2,560,643	2,447,145	113,498	4.6
手数料	7,043,522	7,737,251	△693,729	△9.0
広告料	165,000	194,091	△29,091	△15.0
交際費	476,580	568,043	△91,463	△16.1
公租公課	38,900	18,900	20,000	105.8
貸倒引当金	39,293,006	41,534,630	△2,241,624	△5.4
一般会計支出金引当金	4,108,543	5,195,331	△1,086,788	△20.9
雑費	3,920,928	3,757,427	163,501	4.4
一般会計支出金	6,581,619	17,572,809	△10,991,190	△62.5
計	1,323,138,789	1,390,226,196	△67,087,407	△4.8

4 目 減価償却費 (383,602,572円)

本目については、固定資産の時間経過により減少する資産価値を費用として把握するためのもので、建物附帯設備、医療用器械の償却開始により、前年度と比較して 42,801,268 円 (12.6%) 増加した。

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」のとおりである。

5目 資産減耗費（4,816,166円）

本目については、前年度と比較して2,083,834円（30.2%）の減少であり、内訳は医療機器等の固定資産除却費である。

6目 研究研修費（12,175,185円）

本目については、研修会参加にかかる旅費や研修教材費等であり、前年度と比較して479,349円（4.1%）の増加となった。

研究研修費内訳

（単位：円、%）

節	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
研究材料費	2,353,900	2,323,906	29,994	1.3
謝金	52,730	0	52,730	皆増
図書費	5,380,754	5,117,723	263,031	5.1
旅費	2,423,067	1,990,862	432,205	21.7
研究雑費	1,877,455	2,189,743	△312,288	△14.3
自主研修助成金	87,279	73,602	13,677	18.6
計	12,175,185	11,695,836	479,349	4.1

イ 医業外費用

1目 支払利息（61,051,264円）

支払利息の内訳は次表のとおりである。

支払利息内訳

（単位：円、%）

節	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
企業債利息	61,051,264	67,844,642	△6,793,378	△10.0
一時借入金利息	0	287,140	△287,140	皆減
計	61,051,264	68,131,782	△7,080,518	△10.4

また、支払利息にかかる元金の年度末残高については次表のとおりである。

借入金年度末残高

（単位：円、%）

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
企業債	4,347,740,362	4,775,686,420	△427,946,058	△9.0
一時借入金	0	0	0	-
計	4,347,740,362	4,775,686,420	△427,946,058	△9.0

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「企業債明細書」及び

事業報告書中「4 会計(2) 企業債及び一時借入金の概況」のとおりである。

2目 患者外給食費（1,859,955円）

本目については、前年度と比較して207,113円（10.0%）の減少である。

3目 保育施設費（19,145,837円）

本目については、前年度と比較して395,489円（2.1%）の増加である。

当費用は、そのほとんどが給与費であり、1人の職員（保育士）と7人の会計年度職員（保育士5人、その他2人）で保育所の運営を行っており、1日当たりの平均利用は11.3人である。

なお、当費用に対応する収入として、医業外収益中に保育施設収益（保育料）1,618,734円がある。

4目 長期前払消費税勘定償却費（455,884円）

本目は、会計制度移行に伴い繰延勘定償却費から移行されたもので、平成9年度から平成17年度までの間、繰延勘定として処理した控除対象外消費税償却費である。

前年度と比較して4,236,144円（90.3%）の減少である。平成13年度分控除対象外消費税償却の終了によるものである。

5目 旧学習センター費（5,789,072円）

本目については、前年度と比較して341,665円（6.3%）の増加である。

6目 地域医療教育研究センター費（2,396,193円）

本目については、前年度と比較して108,783円（4.8%）の増加である。

7目 その他医業外費用（220,170,481円）

本目については、前年度と比較して6,188,799円（2.7%）の減少であり、決算の内容は、消費税雑支出194,466,966円、控除対象外消費税25,069,987円等である。

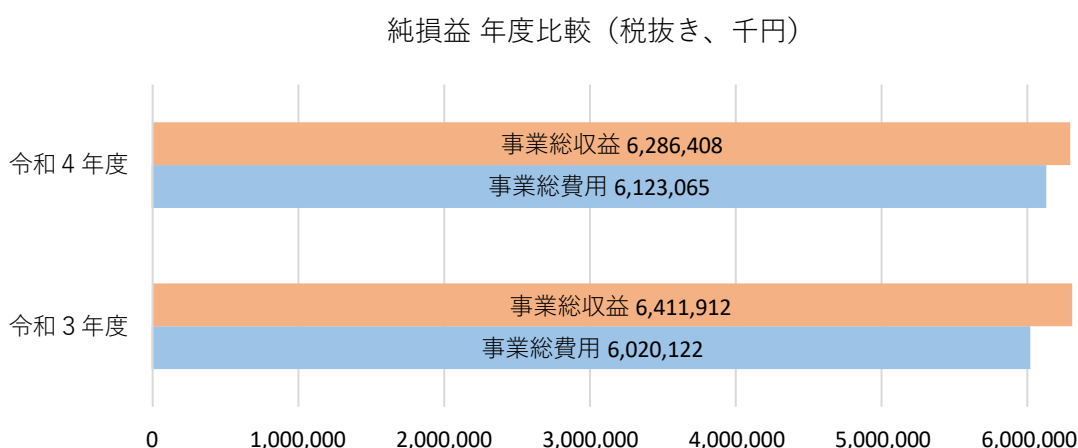
ウ 特別損失（664,840円）

前年度と比較して3,423,820円（83.7%）の減少であり、主な要因は、国道拡幅に伴う旧医師住宅解体費等の減である。

(4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料 2 「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、医業損益で1,669,866,313円の損失が生じたが、医業外収益と医業外費用を含む経常損益では154,754,590円の利益が生じ、その結果、特別損益を含めた当年度純損益は、163,343,212円が利益として計上されたところである。

この結果、前年度からの繰越欠損金10,318,762,282円に当年度純利益を加算し、当年度未処理欠損金は10,155,419,070円となったところである。



3 資本的収支について

資本的収入の総額は648,208,900円であり、資本的支出の総額は883,023,878円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は234,814,978円となっている。

なお、当期においては新型コロナウイルス感染症対策に関連する財源として、一般会計からの繰入金である他会計補助金2,064,000円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金144,380,000円が含まれている。

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の目別執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支内訳（税込み）

（単位：円）

収 入			支 出		
予算科目	予算額	決算額	予算科目	予算額	決算額
企業債	138,800,000	134,800,000	有形固定資産取得費 (うち新型コロナ対策関連)	222,052,000 (150,250,000)	219,087,220 (146,445,420)
他会計出資金	268,737,000	268,737,000	施設改修費	67,001,000	66,539,000
他会計負担金（節）	92,200,000	92,200,000	企業債償還金	562,760,000	562,746,058
他会計補助金（節） (うち新型コロナ対策関連)	2,064,000 (2,064,000)	2,064,000 (2,064,000)	貸付金	35,434,000	34,651,600
補助金 (うち新型コロナ対策関連)	148,116,000 (148,116,000)	144,380,000 (144,380,000)	予備費	1,000,000	0
固定資産売却代金	1,000	0			
貸付金償還金	1,000	6,027,900			
寄附金	1,000	0			
計	649,920,000	648,208,900	計	888,247,000	883,023,878

(2) 建設改良費

建設改良費のうち、主な工事及び器械及び備品取得については、事業報告書中「2 工事及び資産取得」のとおりである。

(3) 企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

(4) 資本的収支不足額の処理

資本的収支における不足額234,814,978円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額167,685円及び当年度分損益勘定留保資金234,647,293円で補てんされたところである。

4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績の明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との対比を行いながら事項別に記述する。

(1) 資産について

資産の部における総額は6,392,879,270円で、前年度と比較して96,686,742円（1.5%）の減である。その主な要因は、固定資産において、減価償却等により有

形固定資産128,385,038円（2.6%）の減少等によるものである。

資産対前年度比較

（単位：円、％）

項 目		令和4年度末	令和3年度末	比較増減	増減率
固定資産	有形固定資産				
	土地	517,930,390	517,930,390	0	0
	建物	3,111,884,669	3,185,472,027	△73,587,358	△2.3
	構築物	32,579,868	33,393,721	△813,853	△2.4
	器械及び備品	1,098,937,108	1,152,920,935	△53,983,827	△4.7
	車両	255,535	255,535	0	0
	小 計	4,761,587,570	4,889,972,608	△128,385,038	△2.6
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他の資産	691,821	1,147,705	△455,884	△39.7
	計	4,764,137,691	4,892,978,613	△128,840,922	△2.6
流動資産	現金預金	427,780,499	470,333,682	△42,553,183	△9.0
	未収金	1,180,500,074	1,102,898,765	77,601,309	7.0
	貸倒引当金	△5,279,653	△6,282,073	1,002,420	△16.0
	貯蔵品	25,646,341	29,601,725	△3,955,384	△13.4
	前払金	22,160	35,200	△13,040	△37.0
	仮払金	72,158	100	72,058	激増
	計	1,628,741,579	1,596,587,399	32,154,180	2.0

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」に基づいて計算した計数に誤りがないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は1,628,741,579円で、前年度と比較して32,154,180円（2.0%）の増額であり、その内訳は次表のとおりである。

流動資産内訳

(単位：円)

項 目				説 明				金 額
現 金				預金 427, 780, 499				427, 780, 499
区 分				令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度以前	計
未 収 金	医 業 未 収	診療未収	入院	16, 977, 434	1, 943, 577	2, 051, 613	11, 076, 496	32, 049, 120
			外来	6, 865, 000	558, 538	183, 749	1, 599, 363	9, 206, 650
		保 險 未 収		572, 350, 077	0	0	0	572, 350, 077
		そ の 他 医 業 未 収		10, 885, 229	391, 670	429, 350	2, 208, 470	13, 914, 719
		小 計		607, 077, 740	2, 893, 785	2, 664, 712	14, 884, 329	627, 520, 566
	医 業 外 未 収		464, 996, 508	0	0	0	464, 996, 508	
	資 本 的 未 収		87, 983, 000	0	0	0	87, 983, 000	
	計		1, 160, 057, 248	2, 893, 785	2, 664, 712	14, 884, 329	1, 180, 500, 074	
貸 倒 引 当 金								△5, 279, 653
貯 蔵 品				薬品（投薬 3, 250, 122、注射13, 939, 123、試薬324, 832） 材料（検査試薬 8, 132, 264）				25, 646, 341
前 払 金								22, 160
仮 払 金								72, 158
合 計								1, 628, 741, 579

① 未 収 金

流動資産のうち、未収金が72.5%を占めており、前表には、その年度別性質別に分類整理した金額を掲げたところである。

また、この翌年度に繰り越される未収金について、本年度の経過を医業収益、医業外収益及び資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが資料4であり、本年度の未収金は1,180,500,074円となっている。

現年度分は前年度（1,102,898,765円）に比べ77,601,309円と増加したが、主な要因は新型コロナウイルス関連の補助金が年度内に収納されなかったためである。

また、患者一部負担金にかかる診療未収金（入院、外来）は、現年度23,842,434円及び令和3年度から繰り越された過年度分（令和3年度不納欠損額532,885円及び過年度損益修正損の4,055,331円差引後）17,413,336円の合計額41,255,770円で、これを前年度と比較すると、現年度分3,905,454円の減、過年度分1,031,968円の減となり合計で4,937,422円の減少となった。

② 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高は25,646,341円で、前年度29,601,725円と比較して3,955,384円（13.4%）の減少である。

(2) 負債について

負債の内訳は次表のとおりである。

負債年度別比較

（単位：円、％）

項 目			現 在 高		比較増減	増減率
			令和４年度末	令和３年度末		
固定負債	企業債		3,741,892,826	4,212,940,719	△471,047,893	△11.2
	引当金		885,908,291	970,732,347	△84,824,056	△8.7
	計		4,627,801,117	5,183,673,066	△555,871,949	△10.7
流動負債	一時借入金		0	0	0	-
	企業債		605,847,536	562,745,701	43,101,835	7.7
	未払金	医業未払金	419,682,448	426,154,435	△6,471,987	△1.5
		貯蔵品未払金	52,953,412	49,615,979	3,337,433	6.7
		消費税及び地方消費税	△43,800	1,615,100	△1,658,900	△102.7
		その他未払金	106,193,840	188,853,576	△82,659,736	△43.8
		小 計	578,785,900	666,239,090	△87,453,190	△13.1
	賞与引当金		141,178,341	139,567,405	1,610,936	1.2
	法定福利費引当金		23,151,850	22,424,755	727,095	3.2
	預り金		21,161,960	24,061,531	△2,899,571	△12.1
	計		1,370,125,587	1,415,038,482	△44,912,895	△3.2
繰延収益	長期前受金	1,125,280,386	1,053,262,496	72,017,890	6.8	
負 債 合 計		7,123,207,090	7,651,974,044	△528,766,954	△6.9	

ア 固定負債

引当金の減少及び翌年度償還分の流動負債への振替による企業債残高の減少により、前年度と比較して555,871,949円（10.7%）の減少となった。

イ 流動負債

当年度末流動負債額は1,370,125,587円で、前年対比44,912,895円（3.2%）の減となっており、その主な要因は、建設改良費の減による未払金の減によるものである。

なお、未払金及び預り金の内訳については、次表に示すとおりである。

未払金・預り金内訳

(単位：円)

項 目		説 明	金 額
未払金	医 業	給与費	報酬、手当、退職給付費
		材料費	診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費
		経費	光熱水費、燃料費、修繕費、委託料など
		研究研修費	図書費
		小計	
	医 業 外	消費税及び地方消費税	未払消費税
		その他医業外未払金	旧学習センター費、教育研修センター費など
		小計	
	その他		建設改良費
	貯蔵品		薬品費
	計		
預り金	預り諸税		
	その他預り金		
	計		

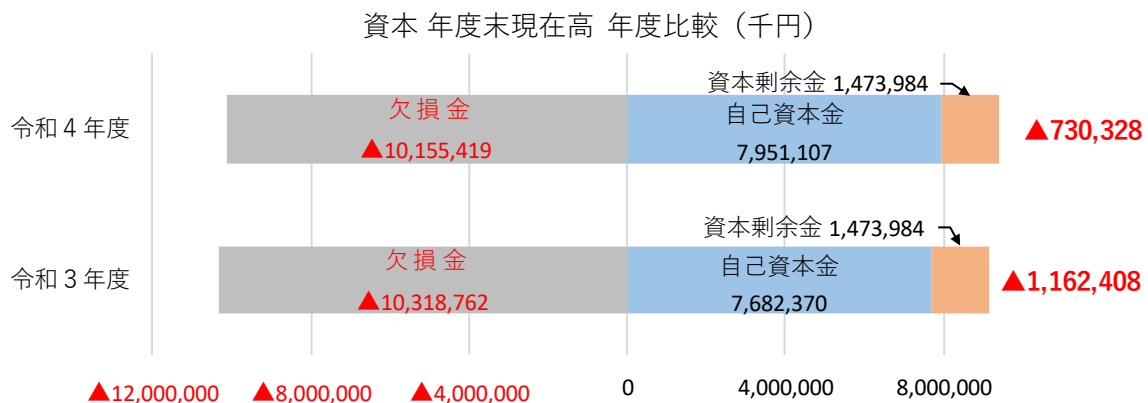
ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国・道補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として医業外収益に組み入れする。

前年度決算額1,053,262,496円に当年度発生額239,017,500円を加え、収益化額166,999,610円を差し引きし、本年度決算額は1,125,280,386円となったところである。

(3) 資本について

前年度対比で資本金は268,737,000円（3.5%）の増、剰余金が163,343,212円（1.8%）の増となり、資本全体では432,080,212円（37.2%）の増となっている。



資本年度別比較

(単位：円、%)

項 目			現在高		比較増減	増減率
			令和4年度末	令和3年度末		
資本金	自己 資本金	固有資本金	1,793,250	1,793,250	0	0
		繰入資本金	7,932,464,000	7,663,727,000	268,737,000	3.5
		組入資本金	16,850,000	16,850,000	0	0
		計	7,951,107,250	7,682,370,250	268,737,000	3.5
剰余金	資本 剰余金	寄附金	6,600,000	6,600,000	0	0
		国・道補助金	100,000,000	100,000,000	0	0
		他会計補助負担金	1,367,384,000	1,367,384,000	0	0
		小計	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0
		欠 損 金	△10,155,419,070	△10,318,762,282	163,343,212	1.6
		計	△8,681,435,070	△8,844,778,282	163,343,212	1.8
合 計			△730,327,820	△1,162,408,032	432,080,212	37.2

これらの結果を基に審査意見資料7「経営・財務分析表」における負債資本合計に占める割合を前年度と比較すると、固定負債、流動負債ともに減少している。

欠損金については、次表のとおりであり、経緯については2(4)「当期損益」にかかる記述のとおりである。

欠損金年度別比較

(単位：円、%)

項 目	現在高		比較増減	増減率
	令和4年度末	令和3年度末		
繰越欠損金(A)	10,318,762,282	10,710,552,565	△391,790,283	△3.7
当年度純利益(B)	163,343,212	391,790,283	△228,447,071	△58.3
当年度純損失(C)	0	0	0	—
計(A-B+C)	10,155,419,070	10,318,762,282	△163,343,212	△1.6

(4) 年度末における運転資金の状況

審査意見資料5「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純利益(163,343,212円)、固定資産減価償却費等内部留保資金(191,640,676円)により354,983,888円の資金余剰となった。一方、資本的収支は企業債償還金等の支出により234,814,978円の資金不足が生じ、収益的収支の資金余剰から資本的収支の不足を引いた120,168,910円が当年度運転資金の増加分となり、前年度末の744,294,618円の運転資金を計上し、本年度末の運転資金は864,463,528円の余剰となっている。

これらの結果を審査意見資料7「経営・財務分析表」で見ると、前年に比べ財務の短期流動性については、流動比率及び当座比率が上昇好転したが、これは昨年度同様、新型コロナウイルス感染症対策に関連する臨時的な事業収入の増加によるものと思われる。

長期健全性については、固定資産対長期資本比率は1.5ポイント減少し、94.9%になった状況である。

5 資金の状況について

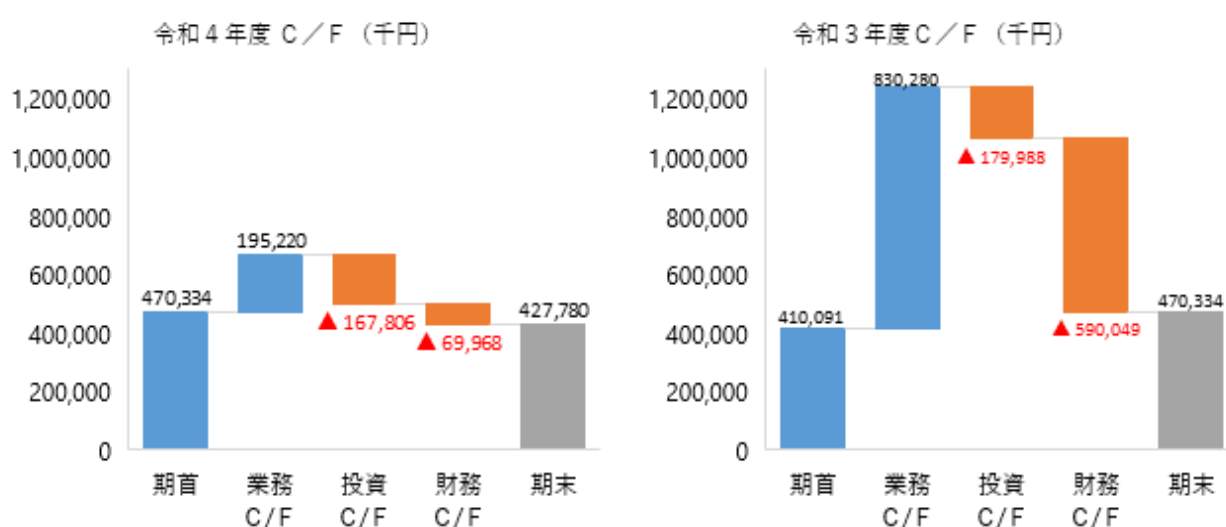
資金の状況については、次図及び審査意見資料8「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、純利益163,343,212円に減価償却費383,602,572円を加えた額に、非資金項目の調整による資金減190,626,285円及び営業活動による減額161,099,115円により、195,220,384円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び長期貸付金の支出による減額320,277,820円に、補助金等による収入及びその他収入による増額152,471,900円により、167,805,920円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債、他会計繰入金及び他会計からの出資、その他による495,737,000円の収入に対し、企業債償還等の支出、その他の支出による565,704,647円により、69,967,647円の資金減となった。

その結果、当年度は42,553,183円の資金減となり、資金期末残高は427,780,499円となっている。



6 む す び

以上、本事業会計について提出された財務諸表及びその他関係書類に基づき審査を行った。

留萌市立病院は、地域センター病院として、救急医療、周産期・小児医療、二次医療全般など、地域住民に対して適正な医療の提供を行い、地域にねざした信頼される病院を目指し、地域医療の向上に努めている。

令和4年度においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として、感染症病床の確保や感染症患者の受け入れ、検査体制の整備や発熱外来の設置など、感染症対策に求められる役割を担ってきたところである。

令和4年度の収益状況をみると、医業収益における入院収益は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う入院受入増により、コロナ対応分に関しては前年度を上回る収益となったが、感染拡大期における医療スタッフの出勤制限、多床室の運用制限などの感染対策に伴い、一般の入院患者が減少したことにより、前年度比7,254万円の減少となった。外来収益は、外来の一時休止や診療制限により、患者数が減少したが、臨時外来受診患者の増加や診療単価の上昇などにより、前年度比3,105万円の増加となった。他会計負担金、その他医業収益を含め、医業収益の合計を前年度と比較すると5,773万円減少している。

国や北海道、一般会計からの新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等は8,869万円減少、引当金戻入益及び長期前受金戻入が増加したものの医業外収益の合計は、前年度比4,168万円減少している。

特別利益は、他会計負担金、有形固定資産補償益の減等により前年度比2,609万円減少した。

病院事業収益の合計は、前年度と比較して1億2,550万円減少している。

当年度純利益は、1億6,334万円を計上し黒字ではあるが、前年度比2億2,845万円の減少である。単年度収支は、前年度比2億9,955万円減少したものの1億2,017万円の資金増であり、当年度末資金は8億6,446万円となった。

経常収支比率は102.5%で前年度と比較して3.5ポイントの減少となったが、コロナ禍における診療制限を行ったことによる医業収益の減少、診療体制確保のための支援金の減少、空床補償補助金の減少、物価高騰、エネルギー価格の高騰など費用の増加等によるものである。経営状況の著しい悪化はみられないが、厳しい状況にある。

令和２年度から続くコロナ禍のなか、地域で必要とされる医療の提供を維持してきたところであるが、令和４年度には、冷暖房設備の新設による入院環境の改善や、院内Wi-Fiの運用を開始するなどサービスの向上を図った。さらには、留萌市立病院独自の修学資金の貸付対象を拡大することにより、地域医療を担う医師の養成及び確保を強化することにも努められている。

令和４年度に策定を進めている国のガイドラインをふまえた経営強化プランにより、持続可能な地域医療提供体制の確保のため、市立病院の役割・機能の最適化と連携の強化、医師・看護師等の確保と働き方改革、経営形態の見直し等の取り組みにより、経営の強化に邁進されることを願うものである。

なお、本審査の参考として、別添のとおり「審査資料」を添付した。

資料 1

予 算 決 算 比 較 表 (税込み)

(1) 収益の収支 (単位：円、%)

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A) の 構成比率	決算額(B)	(B) の 構成比率	(B)/(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A) の 構成比率	決算額(B)	(B) の 構成比率	(B)/(A)
1 病院事業収益	6,130,348,000	6,201,878,000	100	(13,239,593) 6,299,647,286	100	101.6	1 病院事業費用	6,224,505,000	6,273,676,000	100	(134,544,010) 6,133,933,730	100	97.8
(1) 医業収益	4,316,421,000	4,189,745,000	67.6	(11,794,925) 4,153,459,700	66.0	99.1	(1) 医業費用	6,055,965,000	6,077,057,543	96.9	(133,513,470) 5,945,044,558	96.9	97.8
(2) 医業外収益	1,804,725,000	2,002,931,000	32.3	(1,444,668) 2,136,934,124	33.9	106.7	(2) 医業外費用	167,538,000	195,693,447	3.1	(1,030,540) 188,224,332	3.1	96.2
(3) 特別利益	9,202,000	9,202,000	0.1	9,253,462	0.1	100.6	(3) 特別損失	2,000	665,840	0.0	(0) 664,840	0.0	99.8
							(4) 予備費	1,000,000	259,170	0.0	(0) 0	0	0
合 計	6,130,348,000	6,201,878,000	100	(13,239,593) 6,299,647,286	100	101.6	合 計	6,224,505,000	6,273,676,000	100	(134,544,010) 6,133,933,730	100	97.8

(2) 資本的収支 (単位：円、%)

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A) の 構成比率	決算額(B)	(B) の 構成比率	(B)/(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A) の 構成比率	決算額(B)	(B) の 構成比率	(B)/(A)
1 資本的收入	499,740,000	649,920,000	73.2	648,208,900	73.4	99.7	1 資本的支出	737,997,000	888,247,000	100	(25,966,020) 883,023,878	100	99.4
(1) 企 業 債	138,800,000	138,800,000	15.6	134,800,000	15.3	97.1	(1) 建設改良費	138,803,000	289,053,000	32.5	(25,966,020) 285,626,220	32.4	98.8
(2) 他会計出資金	268,737,000	268,737,000	30.3	268,737,000	30.4	100	(2) 企業債償還金	562,760,000	562,760,000	63.4	562,746,058	63.7	100.0
(3) 他会計補助及び負担金	92,200,000	94,264,000	10.6	94,264,000	10.7	100	(3) 投資	35,434,000	35,434,000	4.0	34,651,600	3.9	97.8
(4) 固定資産売却代金	1,000	1,000	0.0	0	0	0	(4) 予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0	0	0
(5) 貸付金償還金	1,000	1,000	0.0	6,027,900	0.7	激增							
(6) 寄 附 金	1,000	1,000	0.0	0	0	0							
(7) 補 助 金	0	148,116,000	16.7	144,380,000	16.3	97.5							
補 填 財 源	当年度分損益勘定 留保資金	0	—	234,647,293	26.6	—							
	過年度分損益勘定 留保資金	237,788,000	26.8	0	0	0							
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	469,000	0.0	167,685	0.0	106.1							
	一時借入金	0	—	0	0	—							
合 計	737,997,000	888,247,000	100	(0) 883,023,878	100	99.4	合 計	737,997,000	888,247,000	100	(25,966,020) 883,023,878	100	99.4

(注) 決算額(B)欄の()書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(注) 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

比 較 損 益 計 算 書 (税抜き)

(単位：円)

項 目		令和 4 年 度 (A)	令和 3 年 度 (B)	令和 2 年 度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
医 業 収 益	入院収益	2, 284, 023, 587	2, 356, 568, 035	2, 338, 076, 746	△72, 544, 448	△54, 053, 159
	外来収益	1, 501, 814, 693	1, 470, 764, 464	1, 265, 572, 911	31, 050, 229	236, 241, 782
	他会計負担金	214, 454, 000	197, 278, 000	202, 163, 000	17, 176, 000	12, 291, 000
	その他医業収益	141, 372, 495	174, 785, 747	167, 768, 185	△33, 413, 252	△26, 395, 690
	計	4, 141, 664, 775	4, 199, 396, 246	3, 973, 580, 842	△57, 731, 471	168, 083, 933
医 業 費 用	給 与 費	3, 079, 214, 410	3, 005, 162, 593	2, 768, 350, 868	74, 051, 817	310, 863, 542
	材 料 費	1, 008, 583, 966	933, 511, 807	810, 595, 994	75, 072, 159	197, 987, 972
	経 費	1, 323, 138, 789	1, 390, 226, 196	1, 356, 570, 505	△67, 087, 407	△33, 431, 716
	減価償却費	383, 602, 572	340, 801, 304	332, 896, 681	42, 801, 268	50, 705, 891
	資産減耗費	4, 816, 166	6, 900, 000	4, 806, 625	△2, 083, 834	9, 541
	研究研修費	12, 175, 185	11, 695, 836	9, 393, 830	479, 349	2, 781, 355
	計	5, 811, 531, 088	5, 688, 297, 736	5, 282, 614, 503	123, 233, 352	528, 916, 585
医業利益 (△損失)		△1, 669, 866, 313	△1, 488, 901, 490	△1, 309, 033, 661	△180, 964, 823	△360, 832, 652
医 業 外 収 益	受取利息及び配当金	20	20	100	0	△80
	患者外給食収益	1, 070, 958	1, 147, 538	1, 125, 783	△76, 580	△54, 825
	他会計補助及び負担金	497, 075, 000	535, 415, 000	601, 855, 000	△38, 340, 000	△104, 780, 000
	補 助 金	1, 060, 338, 000	1, 160, 794, 000	1, 259, 251, 565	△100, 456, 000	△198, 913, 565
	保育施設収益	1, 618, 734	1, 413, 826	1, 273, 828	204, 908	344, 906
	長期前受金戻入	166, 999, 610	132, 432, 652	89, 616, 524	34, 566, 958	77, 383, 086
	引当金戻入益	384, 638, 846	324, 838, 245	204, 419, 241	59, 800, 601	180, 219, 605
	寄 附 金	0	670, 000	100, 000	△670, 000	△100, 000
	その他医業外収益	23, 748, 421	20, 459, 663	19, 317, 405	3, 288, 758	4, 431, 016
	計	2, 135, 489, 589	2, 177, 170, 944	2, 176, 959, 446	△41, 681, 355	△41, 469, 857
医 業 外 費 用	支払利息	61, 051, 264	68, 131, 782	74, 909, 399	△7, 080, 518	△13, 858, 135
	患者外給食費	1, 859, 955	2, 067, 068	1, 974, 688	△207, 113	△114, 733
	保育施設費	19, 145, 837	18, 750, 348	18, 641, 188	395, 489	504, 649
	長期前払消費税勘定償却費	455, 884	4, 692, 028	17, 407, 754	△4, 236, 144	△16, 951, 870
	患者搬送費	0	0	653, 552	0	△653, 552
	旧学習センター費	5, 789, 072	5, 447, 407	4, 590, 268	341, 665	1, 198, 804
	地域医療教育研究センター費	2, 396, 193	2, 287, 410	1, 930, 736	108, 783	465, 457
	その他医業外費用	220, 170, 481	226, 359, 280	191, 441, 680	△6, 188, 799	28, 728, 801
	計	310, 868, 686	327, 735, 323	311, 549, 265	△16, 866, 637	△680, 579
経 常 収 益		6, 277, 154, 364	6, 376, 567, 190	6, 150, 540, 288	△99, 412, 826	126, 614, 076
経 常 費 用		6, 122, 399, 774	6, 016, 033, 059	5, 594, 163, 768	106, 366, 715	528, 236, 006
経常利益 (△損失)		154, 754, 590	360, 534, 131	556, 376, 520	△205, 779, 541	△401, 621, 930
特別損益	特別利益	9, 253, 462	35, 344, 812	138, 559, 337	△26, 091, 350	△129, 305, 875
	特別損失	664, 840	4, 088, 660	113, 257, 670	△3, 423, 820	△112, 592, 830
総 収 益		6, 286, 407, 826	6, 411, 912, 002	6, 289, 099, 625	△125, 504, 176	△2, 691, 799
総 費 用		6, 123, 064, 614	6, 020, 121, 719	5, 707, 421, 438	102, 942, 895	415, 643, 176
当年度純利益 (△損失)		163, 343, 212	391, 790, 283	581, 678, 187	△228, 447, 071	△418, 334, 975

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

項 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	年 度 比 較	
					(A)－(B)	(A)－(C)
固 定 資 産	有形固定資産	4,761,587,570	4,889,972,608	4,850,349,629	△128,385,038	△88,762,059
	(減価償却累計額)	(△8,582,272,832)	(△8,290,177,414)	(△8,100,735,250)	(△292,095,418)	(△481,537,582)
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他の資産	691,821	1,147,705	5,839,733	△455,884	△5,147,912
	計	4,764,137,691	4,892,978,613	4,858,047,662	(△128,840,922)	△93,909,971
流 動 資 産	現金預金	427,780,499	470,333,682	410,090,542	△42,553,183	17,689,957
	未 収 金	1,180,500,074	1,102,898,765	983,799,864	77,601,309	196,700,210
	貸倒引当金	△5,279,653	△6,282,073	△8,017,464	1,002,420	2,737,811
	貯 蔵 品	25,646,341	29,601,725	28,245,957	△3,955,384	△2,599,616
	前 払 金	22,160	35,200	89,440	△13,040	△67,280
	仮 払 金	72,158	100	76,520	72,058	△4,362
	計	1,628,741,579	1,596,587,399	1,414,284,859	32,154,180	214,456,720
資 産 合 計		6,392,879,270	6,489,566,012	6,272,332,521	△96,686,742	120,546,749

固 定 負 債	企 業 債	3,741,892,826	4,212,940,719	4,633,387,780	△471,047,893	△891,494,954
	引 当 金	885,908,291	970,732,347	996,303,903	△84,824,056	△110,395,612
	その他固定負債	0	0	0	0	0
	計	4,627,801,117	5,183,673,066	5,629,691,683	△555,871,949	△1,001,890,566
流 動 負 債	一時借入金	0	0	530,000,000	0	△530,000,000
	企 業 債	605,847,536	562,745,701	564,266,750	43,101,835	41,580,786
	未 払 金	578,785,900	666,239,090	377,401,667	△87,453,190	201,384,233
	賞与引当金	141,178,341	139,567,405	137,637,586	1,610,936	3,540,755
	法定福利費引当金	23,151,850	22,424,755	22,114,685	727,095	1,037,165
	預 り 金	21,161,960	24,061,531	22,559,867	△2,899,571	△1,397,907
	計	1,370,125,587	1,415,038,482	1,653,980,555	△44,912,895	△283,854,968
繰 収 延 益	長期前受金	1,125,280,386	1,053,262,496	807,026,598	72,017,890	318,253,788
資 本 金		7,951,107,250	7,682,370,250	7,418,202,250	268,737,000	532,905,000
剰 余 金	資本剰余金	1,473,984,000	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0
	欠 損 金	△10,155,419,070	△10,318,762,282	△10,710,552,565	163,343,212	555,133,495
	計	△8,681,435,070	△8,844,778,282	△9,236,568,565	163,343,212	555,133,495
負債資本合計		6,392,879,270	6,489,566,012	6,272,332,521	△96,686,742	120,546,749

未 収 金 内 訳

【R4】

(単位：円、%)

【注】		(単位：円、%)					
項 目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損益	未収金	収納率
医 業 収 益	現年度分	4, 153, 459, 700	3, 546, 381, 960	0	0	607, 077, 740	85. 4
	(うち一部負担)	(299, 256, 427)	(275, 413, 993)	(0)	(0)	(23, 842, 434)	(92. 0)
	過年度分	636, 301, 721	610, 854, 922	643, 830	4, 360, 143	20, 442, 826	96. 0
	(うち一部負担)	(46, 193, 192)	(24, 191, 640)	(532, 885)	(4, 055, 331)	(17, 413, 336)	(52. 4)
	計	4, 789, 761, 421	4, 157, 236, 882	643, 830	4, 360, 143	627, 520, 566	86. 8
	(うち一部負担)	(345, 449, 619)	(299, 605, 633)	(532, 885)	(4, 055, 331)	(41, 255, 770)	(86. 7)
医 業 外 収 益	現年度分	1, 585, 965, 668	1, 120, 969, 160	0	0	464, 996, 508	70. 7
	過年度分	197, 590, 044	197, 590, 044	0	0	0	100
	計	1, 783, 555, 712	1, 318, 559, 204	0	0	464, 996, 508	73. 9
資 本 的 収 入	現年度分	648, 208, 900	560, 225, 900	0	0	87, 983, 000	86. 4
	過年度分	269, 007, 000	269, 007, 000	0	0	0	100
	計	917, 215, 900	829, 232, 900	0	0	87, 983, 000	90. 4
合 計	現年度分	6, 387, 634, 268	5, 227, 577, 020	0	0	1, 160, 057, 248	81. 8
	過年度分	1, 102, 898, 765	1, 077, 451, 966	643, 830	4, 360, 143	20, 442, 826	97. 7
	計	7, 490, 533, 033	6, 305, 028, 986	643, 830	4, 360, 143	1, 180, 500, 074	84. 2

【R3】

(単位：円、%)

【R3】		（単位：円、％）					
項 目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損益	未収金	収納率
医 業 収 益	現年度分	4, 214, 210, 998	3, 599, 558, 074	0	0	614, 652, 924	85. 4
	（うち一部負担）	(346, 573, 826)	(318, 825, 938)	(0)	(0)	(27, 747, 888)	(92. 0)
	過年度分	602, 916, 636	575, 973, 476	1, 334, 221	3, 960, 142	21, 648, 797	95. 5
	（うち一部負担）	(43, 430, 223)	(20, 075, 249)	(1, 228, 441)	(3, 681, 229)	(18, 445, 304)	(46. 2)
	計	4, 817, 127, 634	4, 175, 531, 550	1, 334, 221	3, 960, 142	636, 301, 721	86. 7
	（うち一部負担）	(390, 004, 049)	(338, 901, 187)	(1, 228, 441)	(3, 681, 229)	(46, 193, 192)	(86. 9)
医 業 外 収 益	現年度分	1, 721, 313, 503	1, 523, 723, 459	0	0	197, 590, 044	88. 5
	過年度分	295, 959, 228	295, 959, 228	0	0	0	100
	計	2, 017, 272, 731	1, 819, 682, 687	0	0	197, 590, 044	90. 2
資 本 的 収 入	現年度分	786, 874, 771	517, 867, 771	0	0	269, 007, 000	65. 8
	過年度分	84, 924, 000	84, 924, 000	0	0	0	100
	計	871, 798, 771	602, 791, 771	0	0	269, 007, 000	69. 1
合 計	現年度分	6, 722, 399, 272	5, 641, 149, 304	0	0	1, 081, 249, 968	83. 9
	過年度分	983, 799, 864	956, 856, 704	1, 334, 221	3, 960, 142	21, 648, 797	97. 3
	計	7, 706, 199, 136	6, 598, 006, 008	1, 334, 221	3, 960, 142	1, 102, 898, 765	85. 6

【R4-R3】

(単位：円、%)

項 目		調定額	収入額	不納欠損	損益修正損益	未収金	収納率
医 業 収 益	現年度分 (うち一部負担)	△60,751,298 (△47,317,399)	△53,176,114 (△43,411,945)	0 (0)	0 (0)	△7,575,184 (△3,905,454)	0.0 (0.0)
	過年度分 (うち一部負担)	33,385,085 (2,762,969)	34,881,446 (4,116,391)	△690,391 (△695,556)	400,001 (374,102)	△1,205,971 (△1,031,968)	0.5 (6.2)
	計 (うち一部負担)	△27,366,213 (△44,554,430)	△18,294,668 (△39,295,554)	△690,391 (△695,556)	400,001 (374,102)	△8,781,155 (△4,937,422)	0.1 (△0.2)
	医 業 外 収 益	現年度分	△135,347,835	△402,754,299	0	0	267,406,464
	過年度分	△98,369,184	△98,369,184	0	0	0	0
	計	△233,717,019	△501,123,483	0	0	267,406,464	△16.3
資 本 的 収 入	現年度分	△138,665,871	42,358,129	0	0	△181,024,000	20.6
	過年度分	184,083,000	184,083,000	0	0	0	0
	計	45,417,129	226,441,129	0	0	△181,024,000	21.3
合 計	現年度分	△334,765,004	△413,572,284	0	0	78,807,280	△2.1
	過年度分	119,098,901	120,595,262	△690,391	400,001	△1,205,971	0.4
	計	△215,666,103	△292,977,022	△690,391	400,001	77,601,309	△1.4

(注) 表中「不納欠損」及び「損益修正損益」欄は、不納欠損及び過年度損益修正損は控除要因となるべきものであることから正数表示し、調定額の増加要因となる過年度損益修正損は△表示している。

資 金 運 用 表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益 a	163,343,212
		内部留保資金等補てん可能財源 b	191,640,676
		減価償却費	383,602,572
		長期前払消費税勘定償却費	455,884
		固定資産除却費	4,816,166
		退職給付引当金	△84,824,056
		貸倒引当金（貸付金）	28,623,700
		長期前受金戻入	△166,999,610
		控除対象外消費税	25,069,987
		特定収入仮払消費税	728,348
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	167,685
当年度分補てん財源 A (a + b)	354,983,888		
資本的支出	883,023,878	資本的収入	648,208,900
建設改良費	285,626,220	企業債	134,800,000
企業債償還金	562,746,058	他会計出資金	268,737,000
投資	34,651,600	他会計補助及び負担金	94,264,000
		固定資産売却代金	0
		貸付金償還金	6,027,900
		補助金	144,380,000
		資本的収支の資金不足 B	234,814,978
補てん財源の増加 (A - B)	120,168,910		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	運転資金の増減
流動資産	1,628,741,579	1,596,587,399	32,154,180
現金・預金	427,780,499	470,333,682	△42,553,183
未収金	1,180,500,074	1,102,898,765	77,601,309
貸倒引当金	△5,279,653	△6,282,073	1,002,420
貯蔵品	25,646,341	29,601,725	△3,955,384
前払金	22,160	35,200	△13,040
仮払金	72,158	100	72,058
流動負債	764,278,051	852,292,781	△88,014,730
一時借入金	0	0	0
未払金	578,785,900	666,239,090	△87,453,190
賞与引当金	141,178,341	139,567,405	1,610,936
法定福利費引当金	23,151,850	22,424,755	727,095
預り金	21,161,960	24,061,531	△2,899,571
運転資金	864,463,528	744,294,618	120,168,910

※ 運転資金に計上する賞与引当金及び法定福利費引当金は、内部留保資金等補てん可能財源に計上していない。

※ 貸倒引当金については、流動資産分は運転資金に計上し、固定資産分は内部留保資金等補てん可能財源に計上している。

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(単位：千円、%)

項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
総 収 益 A		6,286,408	6,411,912	6,289,099	
経常収益 a		6,277,154	6,376,567	6,150,540	
医業収益 α		4,141,665	4,199,396	3,973,581	
入院、外来収益		3,785,838	3,827,332	3,603,650	
補助金		1,060,338	1,160,794	1,259,252	
他会計繰入金 c		711,529	732,693	804,018	
総 費 用 B		6,123,065	6,020,122	5,707,421	
経常費用 b		6,122,400	6,016,033	5,594,163	
医業費用 β		5,811,531	5,688,298	5,282,615	
給 与 費 d		3,079,214	3,005,163	2,765,351	
減価償却費		383,603	340,801	332,897	
支払利息		61,051	68,132	74,909	
経常利益（△損失）（a－b）		154,754	360,534	556,377	
純利益（△損失）（A－B）		163,343	391,790	581,678	
当年度未処理欠損金		10,155,419	10,318,762	10,710,552	
資金不足額		0	0	0	
医業収益に 対する割合	当年度未処理欠損金比率	245.2	245.7	269.5	
	資金不足比率	－	－	－	小数点第2以下切捨
経常収支比率		102.5	106.0	109.9	$a \div b \times 100$
総収支比率		102.7	106.5	110.2	$A \div B \times 100$
医業収支比率		71.3	73.8	75.2	$\alpha \div \beta \times 100$
給与費対医業収益比率		74.3	71.6	69.7	$d \div \alpha \times 100$
医業費用に占める給与費		53.0	52.8	52.4	$d \div \beta \times 100$
他会計繰入金対医業収益比率		17.2	17.4	20.2	$c \div \alpha \times 100$
一床当たり繰入金		2,404	2,475	2,716	$c \div \text{年度末病床数}$

(注) 1 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

2 一床当たり繰入金は感染症病床を除く。

3 一床当たり繰入金は病床数296床として算出した。

4 給与費対医業収益比率には、児童手当、会計年度任用職員の報酬・賃金・社会保険料等を含む。

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(単位：千円、%・税込み)

項 目		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	令和 2 年度 (C)	前年比増減率 $\frac{\{(A)-(B)\}}{(B)} \times 100$
資 本 的 支 出	建設改良費	285,626	428,349	182,733	△33.3
	企業債償還金	562,746	564,268	484,876	△0.3
	うち、建設改良費の ための企業債償還金	562,746	564,268	484,876	△0.3
	その他	34,652	35,936	28,676	△3.6
	計 A	883,024	1,028,553	696,285	△14.1
同 上 財 源	内部資金 (a)	234,815	241,669	140,402	△2.8
	外部資金 (b)	648,209	786,884	555,883	△17.6
	企 業 債	134,800	142,300	45,900	△5.3
	うち、建設改良費 のための企業債	134,800	142,300	45,900	△5.3
	他会計出資金	268,737	264,168	297,591	1.7
	補助金	144,380	273,934	105,231	△47.3
	他会計補助及び負担金	94,264	104,531	103,561	△9.8
	その他資金	6,028	1,951	3,600	209.0
	計 (a) + (b) B	883,024	1,028,553	696,285	△14.1
一時借入金措置額 (A - B)		0	0	0	—
翌年度繰越額		864,464	744,295	324,571	16.1

(注) 内部資金＝補てん財源合計額

経 営 ・ 財 務 分 析 表

項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 出 基 礎	
患者1人1日 当たり収益		円	26,800	25,281	24,442	医 業 収 益 4,141,664,775
						年間延入院・外来患者数 154,539
患者1人1日 当たり費用		円	37,606	34,245	32,494	医 業 費 用 5,811,531,088
						年間延入院・外来患者数 154,539
当患者 たり一 診人 療一 収日 益	入院	円	49,127	46,720	44,874	入 院 収 益 2,284,023,587
						年間延入院患者数 46,492
	外来	円	13,900	12,716	11,457	外 来 収 益 1,501,814,693
						年間延外来患者数 108,047
	計	円	24,498	23,042	22,167	入院・外来収益 3,785,838,280
						年間延入院・外来患者数 154,539
貯 蔵 品 率 回 転 率		回	23.9	19.1	16.8	当年度貯蔵品消費額 659,587,873
						期首・期末平均貯蔵品※ 27,624,033
						(期 首) (期 末)
						※ 29,601,725 + 25,646,341
						2
固 定 資 産 構 成 比 率		%	74.5	75.4	77.5	固 定 資 産 4,764,137,691
						総 資 産 6,392,879,270 ×100
流 動 資 産 構 成 比 率		%	25.5	24.6	22.5	流 動 資 産 1,628,741,579
						総 資 産 6,392,879,270 ×100
固 定 負 債 構 成 比 率		%	72.4	79.9	89.8	固 定 負 債 4,627,801,117
						負債資本合計 6,392,879,270 ×100
流 動 負 債 構 成 比 率		%	21.4	21.8	26.4	流 動 負 債 1,370,125,587
						負債資本合計 6,392,879,270 ×100
自 己 資 本 構 成 比 率		%	6.2	△1.7	△16.1	自 己 資 本 (注1) 394,952,566
						負債資本合計 6,392,879,270 ×100
固定資産対 長期資本比率		%	94.9	96.4	105.2	固 定 資 産 4,764,137,691
						長 期 資 本 (注2) 5,022,753,683 ×100
固 定 比 率		%	—	—	—	固 定 資 産 4,764,137,691
						自 己 資 本 (注1) 394,952,566 ×100
流 動 比 率		%	118.9	112.8	85.5	流 動 資 産 1,628,741,579
						流 動 負 債 1,370,125,587 ×100
当 座 比 率		%	117.0	110.7	83.8	現金預金+未収金-貸倒引当金 1,603,000,920
						流 動 負 債 1,370,125,587 ×100
現 金 比 率		%	31.2	33.2	24.8	現 金 預 金 427,780,499
						流 動 負 債 1,370,125,587 ×100

(注) 1 自己資本(394,952,566)

=資本金(7,951,107,250)+剰余金(△8,681,435,070)+繰延収益(1,125,280,386)

2 長期資本(5,022,753,683)

=自己資本(394,952,566)+固定負債(4,627,801,117)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	年度比較 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	195, 220, 384	830, 280, 155	△635, 059, 771
当年度純利益	163, 343, 212	391, 790, 283	△228, 447, 071
減価償却費	383, 602, 572	340, 801, 304	42, 801, 268
引当金の増減額 (△は減少)	△82, 864, 745	△17, 531, 258	△65, 333, 487
長期前受金戻入額	△166, 999, 610	△132, 432, 652	△34, 566, 958
受取利息及び配当金	△20	△20	0
支払利息	61, 051, 264	68, 131, 782	△7, 080, 518
固定資産除却費	4, 816, 166	7, 680, 660	△2, 864, 494
長期前払消費税勘定償却費	455, 884	4, 692, 028	△4, 236, 144
長期貸付金の償還免除費	28, 000, 000	27, 200, 000	800, 000
控除対象外消費税	25, 798, 335	38, 751, 321	△12, 952, 986
消費税資本的収支調整額	167, 685	181, 515	△13, 830
有形固定資産売却損益	0	764, 200	△764, 200
未収金の増減額 (△は増加)	△77, 601, 309	△119, 098, 901	41, 497, 592
未払金の増減額 (△は減少)	△87, 453, 190	288, 837, 423	△376, 290, 613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3, 955, 384	△1, 355, 768	5, 311, 152
小 計	256, 271, 628	898, 411, 917	△642, 140, 289
利息及び配当金の受領額	20	20	0
利息の支払額	△61, 051, 264	△68, 131, 782	7, 080, 518
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△167, 805, 920	△179, 988, 229	12, 182, 309
有形固定資産の取得による支出	△285, 626, 220	△428, 349, 200	142, 722, 980
有形固定資産の売却による収入	0	750, 871	△750, 871
補助金等による収入	146, 444, 000	282, 345, 900	△135, 901, 900
長期貸付金による支出	△34, 651, 600	△35, 935, 800	1, 284, 200
長期貸付金返済による収入	6, 027, 900	1, 200, 000	4, 827, 900
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△69, 967, 647	△590, 048, 786	520, 081, 139
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	△530, 000, 000	530, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	134, 800, 000	142, 300, 000	△7, 500, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△562, 746, 058	△564, 268, 110	1, 522, 052
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に充てるための他会計繰入金	92, 200, 000	96, 119, 000	△3, 919, 000
他会計からの出資による収入	268, 737, 000	264, 168, 000	4, 569, 000
その他	△2, 958, 589	1, 632, 324	△4, 590, 913
資金増減額	△42, 553, 183	60, 243, 140	△102, 796, 323
資金期首残高	470, 333, 682	410, 090, 542	60, 243, 140
資金期末残高	427, 780, 499	470, 333, 682	△42, 553, 183

(注) 本表は、間接法により作成している。